

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第109期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	大日精化工業株式会社
【英訳名】	DAINICHISEIKA COLOR & CHEMICALS MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 弘二
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
【電話番号】	(03) 3662 - 7111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役理財部門担当 武市 義彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
【電話番号】	(03) 3662 - 7111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役理財部門担当 武市 義彦
【縦覧に供する場所】	大日精化工業株式会社西日本支社 (大阪市北区大淀中二丁目8番7号) 大日精化工業株式会社中部支社 (名古屋市昭和区花見通二丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第105期 平成20年3月	第106期 平成21年3月	第107期 平成22年3月	第108期 平成23年3月	第109期 平成24年3月
売上高(百万円)	180,934	156,488	143,928	159,177	156,025
経常利益(百万円)	8,092	1,360	6,333	9,236	8,529
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,960	2,636	3,400	4,665	4,314
包括利益(百万円)	-	-	-	3,184	4,228
純資産額(百万円)	48,225	40,171	45,192	47,088	50,684
総資産額(百万円)	158,674	137,755	147,471	147,740	152,405
1株当たり純資産額(円)	503.28	420.20	472.54	495.93	530.51
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	42.63	28.39	36.62	50.24	46.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.5	28.3	29.8	31.2	32.3
自己資本利益率(%)	8.6	6.1	8.2	10.4	9.1
株価収益率(倍)	10.02	-	9.8	8.0	8.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,561	661	9,722	9,247	7,761
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,172	2,088	1,904	1,211	2,968
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,350	1,368	2,221	2,898	2,765
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	11,284	11,068	16,770	21,484	23,301
従業員数(人)	3,594	3,623	3,561	3,641	3,747

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第105期、第107期、第108期、第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第105期 平成20年3月	第106期 平成21年3月	第107期 平成22年3月	第108期 平成23年3月	第109期 平成24年3月
売上高(百万円)	151,531	129,045	124,329	134,211	134,647
経常利益(百万円)	4,303	942	3,565	5,736	5,564
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,337	1,374	1,973	2,973	972
資本金(百万円)	10,039	10,039	10,039	10,039	10,039
発行済株式総数(株)	93,065,554	93,065,554	93,065,554	93,065,554	93,065,554
純資産額(百万円)	36,871	33,759	35,681	37,292	37,491
総資産額(百万円)	117,785	100,240	111,058	111,475	116,295
1株当たり純資産額(円)	396.93	363.50	384.22	401.60	403.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	25.16	14.80	21.25	32.02	10.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.3	33.7	32.1	33.5	32.2
自己資本利益率(%)	6.4	3.9	5.7	8.2	2.6
株価収益率(倍)	16.97	-	16.90	12.49	37.06
配当性向(%)	39.7	-	42.4	31.2	114.6
従業員数(人)	1,438	1,430	1,426	1,408	1,416

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第105期、第107期、第108期、第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第109期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社は昭和6年彩華顔料合資会社として創業し、同14年彩華色素工業株式会社に改称組織変更し、同19年同業2社を吸収合併するとともに大日精化工業株式会社に改称して現在にいたっております。

- 昭和14年 彩華色素工業株式会社を設立し、昭和6年創立の彩華顔料合資会社の営業を継承し一般顔料の製造を開始。
- 昭和19年 大日精化工業株式会社と改称し同業2社を吸収合併。
- 昭和20年 本社（中央区）、東京工場（現・東京製造事業所）にて操業開始。
- 昭和22年 札幌営業所、工場（現・北海道大日精化工業(株) 連結子会社）開設。
- 昭和23年 プラスチック着色料ビニールトナーカラーを開発し国産化に成功。
- 昭和25年 大阪営業所（現・西日本支社）開設。
- 昭和28年 化・合成繊維用原液着色料、水性捺染着色料を開発し国産化に成功。
- 昭和32年 総合研究所（現・技術研究センター）を設立し顔料の研究体制を確立。
浮間合成(株)（連結子会社）設立。
- 昭和35年 大阪工場（現・大阪製造事業所）開設。
- 昭和36年 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和37年 本社新社屋落成。
香港駐在事務所（現・大日精化（香港）有限公司、連結子会社）開設。
- 昭和38年 成田工場（現・ハイテックケミ(株) 連結子会社）開設。
- 昭和39年 名古屋営業所（現・中部支社）開設。太洋化工(株)（現・大阪化工(株) 連結子会社）設立。
- 昭和42年 合成皮革用樹脂及び表面処理剤を製造開始。
- 昭和43年 東海工場（現・東海製造事業所）開設。
仙台出張所（現・仙台支店）開設。
- 昭和44年 東京証券取引所市場第一部へ上場。
九州営業所（現・九州大日精化工業(株) 連結子会社）開設。
名古屋化工(株)（連結子会社）設立。
- 昭和45年 ニューヨーク駐在事務所（現・DAICOLOR USA, INC.、連結子会社）開設。（昭和53年ニュージャージに移転）
- 昭和47年 川口工場（現・川口製造事業所）開設。
- 昭和48年 TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD. 設立。
- 昭和49年 東海工場（現・東海製造事業所）に画期的な大型排水処理設備を完成。
サンパウロ駐在事務所（現・DAICOLOR DO BRASIL, IND. E COM. LTDA.）開設。
- 昭和52年 三宝精密化学工業(株) 設立。
- 昭和59年 DAICOLOR ITALY S.R.L.（連結子会社）設立。
- 昭和60年 北陸営業所（現・北陸支店）開設。
- 昭和61年 DAINICHISEIKA, INC.（連結子会社）設立。
- 昭和62年 広島化工(株)（連結子会社）設立。
- 昭和63年 HI-TECH COLOR, INC.（連結子会社）設立。
- 平成元年 INTERMEDIOS ORGANICOS S.A.（現・DAICOLORCHEM EU, S.A.、連結子会社）買収。
DAINICHI COLOR(THAILAND), LTD.（連結子会社）設立。
関東大日精化工業(株)（連結子会社）設立。
大日システムファイナンス(株)（現・ディー・エス・エフ(株) 連結子会社）設立。
PLALLOY MTD B.V. 設立。
- 平成4年 DAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN)FACTORY LTD.（連結子会社）設立。
- 平成5年 交野製造事業所開設。
- 平成7年 P.T. HI-TECH INK INDONESIA（連結子会社）設立。
東莞大日化工廠有限公司（連結子会社）設立。
- 平成8年 滋賀製造所開設。
- 平成9年 DAINICHISEIKA(HK)COLOURING CO., LTD.（連結子会社）設立。
DAICOLOR PHILIPPINES, INC.（連結子会社）設立。
- 平成15年 大日精化（上海）化工有限公司（連結子会社）設立。

平成18年 DAINICHI COLOR VIETNAM CO.,LTD.(連結子会社)設立。
平成19年 九州化工(株)(連結子会社)設立。
西日本支社新社屋落成。
DAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN)FACTORY LTD.新工場へ移転。
平成23年 上海三井複合塑料有限公司の出資持分の追加取得(連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(大日精化工業株式会社)及び関係会社51社により構成されております。当社は主要な子会社27社を連結し、非連結とした子会社13社・関連会社11社のうち3社について持分法を適用しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

(化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録材料の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社であるDAICOLOR ITALY S.R.L.が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品、原材料等の取引が行われております。

(化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社であるDAINICHISEIKA (HK) COLOURING CO.,LTD.、DAINICHI COLOR (THAILAND),LTD.が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

(高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社である浮間合成(株)が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

(印刷総合システム事業)

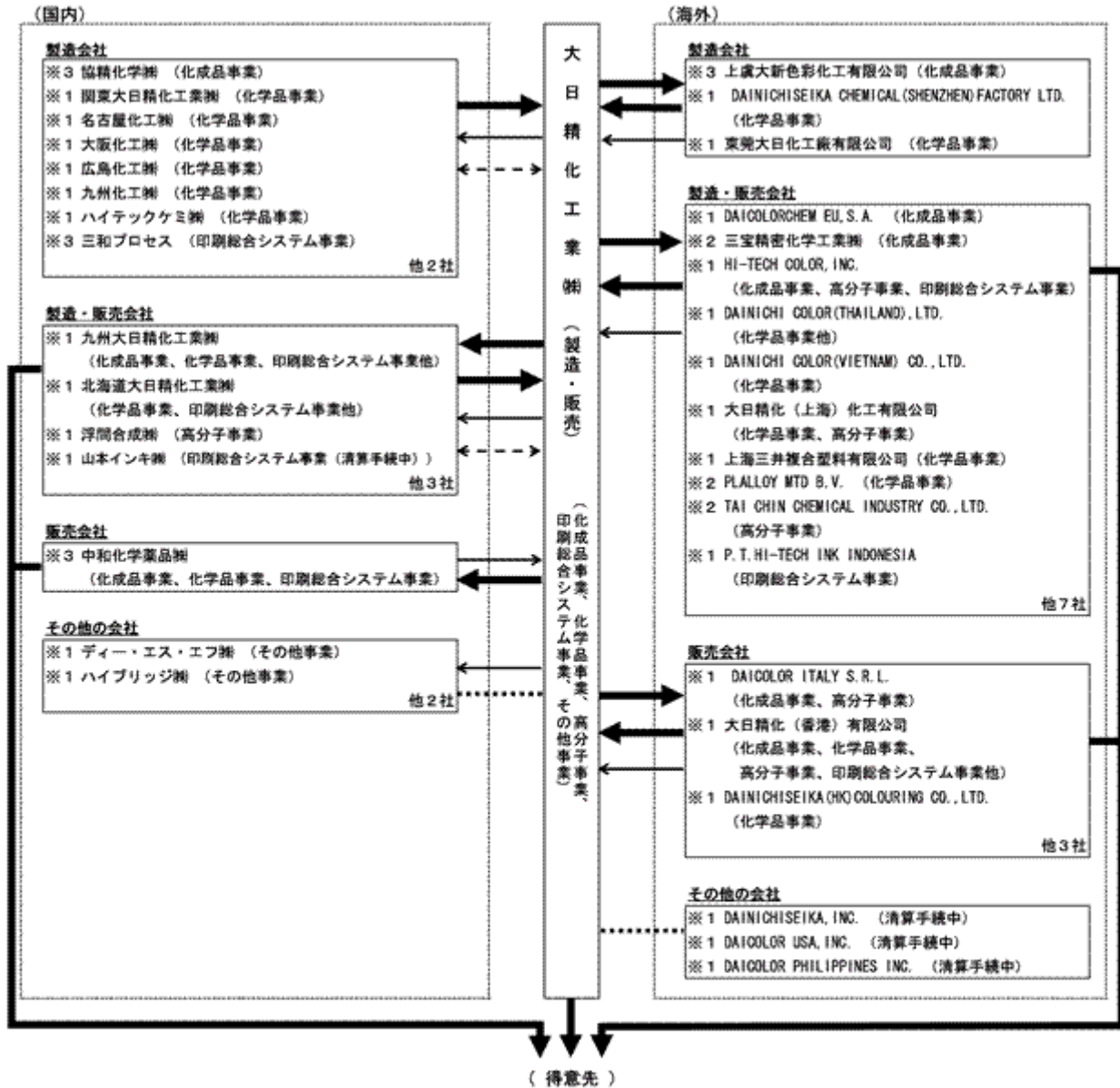
当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しており、主として当社及び連結子会社であるP.T.HI-TECH INK INDONESIAが製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

(その他事業)

当事業は、原材料の転売、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っており、主として当社及び連結子会社であるディー・エス・エフ(株)が携わっております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引等
(連結子会社)							
北海道大日精化工業㈱	札幌市 手稲区	330	化学品事業、印刷総合シ ステム事業他	100	有	有	当社で取り扱う印刷用イン キの製造販売
九州大日精化工業㈱	福岡市 博多区	160	化成品事業、化学品事業、 印刷総合システム事業他	100	有	有	当社で取り扱う化成品・ 着色剤の販売
関東大日精化工業㈱	埼玉県 加須市	360	化学品事業	100	有	無	当社で取り扱う合成樹脂 着色剤の外注委託
名古屋化工㈱	名古屋市 昭和区	50	化学品事業	100	有	有	当社で取り扱う合成樹脂 着色剤の外注委託
広島化工㈱	広島市 南区	10	化学品事業	100	有	無	当社で取り扱う合成樹脂 着色剤の外注委託
大阪化工㈱	大阪府 東大阪市	20	化学品事業	100	有	無	当社で取り扱う合成樹脂 着色剤の外注委託
ディー・エス・エフ㈱	東京都 中央区	100	その他事業	100	有	有	原材料の販売及び 不動産の賃貸借
山本インキ㈱ 4	東京都 北区	100	印刷総合システム事業	100	有	有	当社製品の販売
九州化工㈱	福岡市 博多区	10	化学品事業	100 (100)	有	無	-
ハイテックケミ㈱ 1	千葉県 成田市	300	化学品事業	100 (80.5)	有	有	当社仕入製品の生産委託
浮間合成㈱ 1	東京都 中央区	401	高分子事業	93.84 (61.15)	有	無	当社仕入製品の生産委託
ハイブリッジ㈱	東京都 中央区	10	その他事業	100	有	有	車両運搬具の購入及びリース 並びに福利厚生施設の賃借
DAICOLORCHEM EU, S.A. 1	SPAIN	千EUR 7,653	化成品事業	100	有	無	-
大日精化(香港) 有限公司	香港	千HK\$ 3,500	化成品事業、化学品事業、 高分子事業、印刷総合シ ステム事業他	100	有	有	当社製品の販売及び 原材料等の購入
HI-TECH COLOR, INC.	U.S.A.	千US\$ 2,000	化成品事業、高分子事業、 印刷総合システム事業	100 (45.21)	有	有	当社製品の販売及び 商品の購入
DAICOLOR ITALY S.R.L.	ITALY	千EUR 1,500	化成品事業、高分子事業	100	有	無	当社製品の販売
DAINICHISEIKA, INC. 1,2	U.S.A.	千US\$ 29,935	-	100	有	無	-
P.T.HI-TECH INK INDONESIA	INDONESIA	百万IDR 8,940	印刷総合システム事業	100 (5.625)	有	有	当社製品の販売
DAINICHISEIKA(HK) COLOURING CO.,LTD. 1	香港	千HK\$ 83,000	化学品事業	100 (30)	有	有	当社製品の販売
大日精化(上海)化工 有限公司 1	中華人民 共和国	千US\$ 19,150	化学品事業、高分子事業	100 (26.74)	有	有	当社製品の販売

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引等
DAICOLOR USA, INC. 2	U.S.A.	千US\$ 154	-	100 (100)	有	有	-
東莞大日化工廠有限公司 1	中華人民 共和国	千HK\$ 121,000	化学品事業	100 (100)	有	無	-
DAINICHISEIKA CHEMICAL(S HENZHEN) FACTORY LTD. 1	中華人民 共和国	千HK\$ 84,930	化学品事業	100 (100)	有	有	-
DAINICHI COLOR (THAILAND), LTD. 1	THAILAND	千Baht 234,000	化学品事業他	83	有	無	当社製品の販売及び 商品の購入
DAICOLOR PHILIPPINES, INC. 3	PHILIPPINES	千US\$ 3,228	-	97.72 (41.47)	有	有	-
DAINICHI COLOR VIETNAM CO., LTD. 1	VIETNAM	千US\$ 8,700	化学品事業	60 (19.70)	有	有	当社製品の販売
上海三井複合塑料有限公司	中華人民 共和国	千US\$ 8,400	化学品事業	60	有	無	当社製品の販売
(持分法適用関連会社)							
TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.	台湾	千NT\$ 173,621	高分子事業	44.98	有	無	原材料の購入
三宝精密化学工業(株)	大韓民国	百万WON 1,000	化成品事業	40	有	無	原材料の購入
PLALLOY MTD B.V.	HOLLAND	千EUR 7,260	化学品事業	40	有	無	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示し、内数となっております。

3. 1. 特定子会社に該当しております。

4. 2. 清算手続中の会社であり、DAINICHISEIKA, INC.及びDAICOLOR USA, INC.は、平成17年9月30日開催の各社臨時株主総会で解散決議をしております。

5. 3. 清算手続中の会社であり、平成21年10月30日開催の同社臨時株主総会で解散決議をしております。

6. 4. 清算手続中の会社であり、平成24年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散決議をしております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	531
化学品事業	2,134
高分子事業	278
印刷総合システム事業	635
その他事業	40
報告セグメント計	3,618
全社(共通)	129
合計	3,747

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構に所属している従業員であります。
3. 従業員は上記のほか80人の嘱託の従業員が就労しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,416	43.9	21.0	7,416,278

平成24年3月31日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	490
化学品事業	430
高分子事業	48
印刷総合システム事業	290
その他事業	29
報告セグメント計	1,287
全社(共通)	129
合計	1,416

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構に所属している従業員であります。
4. 従業員は上記のほか80人の嘱託の従業員が就労しております。

(3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の組合員数は968名であり、いずれの系統にも属さず、労使は相互信頼を基盤として円満な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年発生した東日本大震災により大きな影響を受けましたが、サプライチェーンの復旧とともに生産活動の立て直しが進み、徐々に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化する円高や原油価格の高止まりなど懸念材料も多く、先行き不透明な状況で推移しました。海外経済におきましては、アジア地域のうち中国は拡大テンポが緩やかになっているものの、引き続き内需を中心に拡大基調で推移しました。米国では個人消費の増加などにより緩やかな景気回復を示してきましたが、欧州では債務問題の影響により景気は低迷いたしました。

このような経済環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、円高のため海外子会社の円換算額が減少したこともあり、1,560億2千5百万円となり、前年同期比2.0%の減収となりました。利益面につきましては、売上高が減少したことなどにより、営業利益は85億1千7百万円と同11.2%の減益となり、経常利益は85億2千9百万円と同7.6%の減益となりました。当期純利益は、特別損失にタイの洪水被害に伴う災害による損失や投資有価証券および関係会社株式に係る評価損を計上したことなどにより、43億1千4百万円と同7.5%の減益となりました。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録材料の製造・販売を行っております。印刷インキ業界向けを中心とした汎用顔料は、震災の影響による広告需要の減少などもあり、全体としては低調に推移しました。IT関連業界向けの情報記録材料は、国内外市場の需要増に牽引され好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は247億6千7百万円と同1.0%の減収、営業利益は38億7千7百万円と同6.0%の増益となりました。

(化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っております。車両業界向けやOA機器業界向けの各種コンパウンドは、前半はまでは震災の影響を受け低調に推移しました。期後半はタイの洪水に伴う子会社の操業停止などの被害も発生しましたが、サプライチェーンの復旧とともに事業全体としては徐々に回復基調を辿りました。生活関連業界向けの合成樹脂着色剤は、震災による一部復興需要もあり底堅く推移しました。各種コート材は、建材業界向けを中心に堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は839億2千万円と同3.3%の減収、営業利益は56億1千8百万円と同8.6%の減益となりました。

(高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っております。車両業界向けのウレタン樹脂は、前半は震災の影響を受け低迷しましたが、サプライチェーンの復旧に伴って持ち直しの動きが見られました。また、繊維業界向けのウレタン樹脂は期を通じて好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は155億3千4百万円と同2.3%の減収、営業利益は21億8千3百万円と同5.9%の減益となりました。

(印刷総合システム事業)

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。グラビアインキは食品や日用品関連などの軽包装業界向けが震災による特需もあり、期全体としては好調に推移しました。オフセットインキは震災の影響による広告需要の減少が大きく影響し、商業印刷業界向けを中心に弱含みで推移しました。利益面につきましては、原材料価格の上昇などの影響を受け厳しい状況で推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は300億8千4百万円と同1.2%の増収となりましたが、営業利益は18億2千9百万円と同12.1%の減益となりました。

(その他事業)

当事業は、原材料の転売、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。

当セグメントの売上高は17億1千7百万円と同0.5%の減収となりました。営業損益は、不動産賃貸にかかる収入を売上高に含めず営業外収益として計上したことなどにより、2億7百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて18億1千7百万円（前年同期比8.5%増）増加し、当連結会計年度末には233億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、77億6千1百万円と前連結会計年度に比べ14億8千5百万円（同16.1%減）の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益を70億5千5百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29億6千8百万円と前連結会計年度に比べ17億5千7百万円（同145.1%増）の増加となりました。これは、設備投資に30億6千6百万円使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、27億6千5百万円と前連結会計年度と比べ1億3千2百万円（同4.6%減）の減少となりました。これは、借入金の返済に14億4千4百万円使用したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(t)	17,878	96.0
化学品事業(t)	242,090	88.6
高分子事業(t)	20,578	98.2
印刷総合システム事業(t)	40,795	99.9
合計(t)	321,341	90.8

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	2,107	90.0
化学品事業(百万円)	930	85.3
高分子事業(百万円)	1,663	72.3
印刷総合システム事業(百万円)	7,167	100.2
その他事業(百万円)	1,532	101.4
合計(百万円)	13,401	93.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	24,767	99.0
化学品事業(百万円)	83,920	96.7
高分子事業(百万円)	15,534	97.7
印刷総合システム事業(百万円)	30,084	101.2
その他事業(百万円)	1,717	99.5
合計(百万円)	156,025	98.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の経済環境を展望いたしますと、米国経済は緩やかな回復傾向を辿るものと思われませんが、欧州経済は債務問題に端を発した財政緊縮による影響から引き続き景気は低迷すると思われ、中国などの新興国では欧州向け輸出の伸び悩みなどにより、景気は減速傾向で推移するものと思われ、

一方、わが国経済は、震災からの復興需要が徐々に顕在化するなど国内需要を中心に景気は回復基調を辿るものと思われ、海外経済の減速や長期化する円高の影響による輸出の減少、加えて原油価格の高止まりによる景気の下振れ懸念など、先行き不透明で予断を許さない状況が続くものと思われ、

当社グループではこのような経済環境のもとで、引き続き景気の波に左右されない強固な収益体制を構築するとともに、「グローバル企業への事業基盤の強化」と「環境管理への対応」をグループ各社の主要課題とし、色彩応用分野、高分子応用分野、バイオケミカル分野、IT・エレクトロニクス分野において、また世界をオンラインでつなぐマルチメディアの技術革新に後れをきたすことなく、**ハイテクと色彩科学の総合メーカー**としての地位を揺るぎないものにしていく所存であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）の内容の概要は以下の通りであります。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、企業価値の様々な源泉、当社をご支持くださる多数のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

当社の株式は譲渡自由が原則であり、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決定されるものであるとともに、会社の方針を支配する者の在り方についても、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されるべきものであります。

また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付提案等があった場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではなく、これに応ずるか否かのご判断も、最終的には株主の皆様のご意思に基づき行われるべきものと理解しております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、当社や株主の皆様に対して買付に係る内容及び代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付目的や買付後の経営方針等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付に応じることを株主の皆様が強要するような仕組みを有するもの、買付条件が当社の有する本来の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして不適切であるもの等々、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、1931年（昭和6年）に顔料・着色剤の国産化を目的に設立して以来、世界に数少ない顔料総合メーカーとしての地位を築いてまいりました。

このように、当社は創立以来蓄積してきたコア技術としての顔料合成技術・分散加工技術・樹脂合成技術・エレクトロニクス関連技術等を強みとした、各種の機能材開発技術、環境対応技術等の幅広い技術開発力を企業価値の源泉とし、製造現場での納期・品質・コスト競争力等のノウハウとブランドの向上に努めながら色彩の総合メーカーとして、株主の皆様、取引先の皆様、従業員、さらには地域社会等との長年に亘る信頼関係を構築しております。これらは、数値に表れ難い企業価値として重要な要素と認識しております。

当社は、製品事業部門ごとに中期3ヶ年ローリング方式により事業計画を遂行しており、この中期事業計画は、定期開催される部門経営会議において継続的に見直されます。また、「グローバル企業としての事業基盤の強化」を目標とし、内外グループ企業全体としての経営資源の効率化や利益の最大化にも取り組んでおります。

当社は、「事業を通じて社会に貢献すること」を経営理念とし、自然と人類の共生を図ることを経営基本方針として定めております。人類文化の保護発展と自然環境を護り、企業のよってたつ「環境・安全・健康」を良好に保つことを企業目的の一つとしております。国際規則及び国内外の関係法令を遵守するとともに、企業活動に伴う資源・エネルギーの削減、物流の効率化、産業廃棄・排出物の減量、再資源化、再利用化、安全のための予防・緊急対策等も含めて化学メーカーとしての行動指針としております。

また、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を通じて、経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会責任を全うするため、ガバナンス機能の充実が経営上の重要な課題であると認識しております。当社取締役会は、経営の意思決定の迅速化と業務運営責任の明確化を目的にスリム化を図り、執行役員制度を導入しております。法令遵守及びリスク管理等の徹底のために、CSR・リスク管理推進本部、コン

プライアンス委員会等を組織化しており、内部統制システムの充実に積極的に取り組んでおります。

以上、当社では多くの投資家の皆様に中長期的に当社への投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上のため、役員・社員一丸となって上記のような取組みを実施しております。これらの取組みは上記会社の支配に関する基本方針の内容の実現にも資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）について、平成23年6月29日開催の第108期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、株主の皆様にご承認いただき継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次の通り一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設けており、大規模買付ルールによって、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとし、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、

なお、本プランの有効期限は平成26年6月に開催される当社第111期定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとし、

継続後の本プランの詳細につきましては、当社インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.daicolor.co.jp>）に掲載しております。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針において定める三原則を充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策でないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格

当社グループ製品の主力原材料である石油化学誘導品の市況が、原油価格の動向により、大幅に変動し、製品価格での適正な対応に不足がある場合、収益を圧迫する可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は30%程度となっており、為替変動の影響を受けやすくなってきております。為替リスクを回避、軽減するために手段を講じておりますが、為替相場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、事業資金の一部を主として金融機関から借入金として調達しております。総資産の効率的な運用を行い、財務体質の改善・強化を図るべく有利子負債の返済に努めておりますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 貸倒リスク

当社グループの取引先において、大型の貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計

当社グループの各事業セグメントの収益状況により新たな固定資産の減損損失を認識した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社及び国内連結子会社は会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理しておりますが、退職給付制度及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率・期待運用収益率等）について再検討する必要が生じる可能性及び今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの各製造工場においては、各種の化学物質を取り扱っており、法令遵守を徹底しております。しかしながら、化学物質管理や環境管理関連などにおいて、国内・海外を問わずさまざまな法的規制が強化されることも考えられます。その様な場合、大型投資や関連費用の増加が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害により、当社グループの製造拠点及び情報処理システムが損害を受ける可能性があります。自然災害等の発生に備えて対策を進めておりますが、これらの設備のいずれかが重大な損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することに伴う売上高の減少や供給責任及び製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することとなる可能性があります。

(9) 知的財産・製造物責任・品質管理体制・化学物質管理

当社グループにおいて知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、化学物質管理体制や、製品の品質管理体制から、大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、賠償責任保険などにより補填できない規模の賠償金支払いが生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 海外生産拠点とグループ危機管理

当社グループの海外生産拠点は、中国の華南、華東地区やタイ・ベトナムなどの東南アジア、インド及び欧州等にあり、政治体制、経済的基盤及び自然災害発生等のリスクがあり、これらが、グループ危機管理の想定以上に深刻化した場合には、各生産拠点の生産活動に重大な支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」及び「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係)」に記載しております。

6【研究開発活動】

昨年の創立80年から次の10年間で、新社長の下に更なる強固な基盤作りを目指し、既存事業の再編と新規事業の確立に向け全社的・総合的な改革に取り組んでおります。研究開発においては、創業からのコアである顔料・色材の高度利用技術の深耕を基盤として、環境、エネルギー、メディカル、IT分野を対象とした製品開発に注力しています。顔料・色材で培ったファインケミカル技術から「オンリーワン」のスペシャリティ製品開発を目指します。

当社グループの研究開発組織は当社コーポレート研究部門である技術研究センター、CCM技術本部、各事業部の技術部門、技術戦略室及び関係会社技術部門からなっており、技術戦略室は各事業部技術部門間の連携を深め、当社保有技術を融合し、素材・ユーザー・用途ごとに事業部横断活用展開を促進する役割を担っております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、28億9千9百万円となっております。

（化成品事業）

当事業では、顔料合成技術を基にして粒子形状や表面性質を高度に制御することで各種用途分野への高付加価値製品の提供をおこなっております。

最近の顔料開発は、粒子径で10~20ナノメートルレベルの超微細化された先端顔料粒子の設計による色特性や機能性の向上を図ることを大きなテーマとしております。併せて、市場用途ニーズに沿った分散性制御技術も要求されており、次世代顔料表面処理剤や精密成分分散剤の活用が必須技術となっております。部門間の緊密な技術交流・連携による開発体制を更に強化し、対応をしております。

無機材料開発においては、湿式法合成技術による微粒子無機顔料や微粒子機能性粉体の開発に注力しております。また、紺青が放射性セシウムの選択的吸着性能を有することから、昨年の上野原事故による放射能汚染に対し、当社が保有する紺青顔料技術と分散加工技術を活用し、種々タイプの放射性セシウム除去材料の開発を進めています。

また、顔料微分散技術・着色加工技術を基にマスターバッチ製品、液状カラー製品を繊維、フィルム、製紙、塗料、建材、衣料等、幅広い分野に提供しております。

特に、情報記録、表示材料分野では先端技術により設計された顔料をベースにして、電子写真、カラーフィルター、およびインクジェット用の、マスターバッチや液状カラー製品の実績が拡大中となっております。今後もさらなる高機能化をめざして技術、製品開発に注力いたします。

当連結会計年度における化成品事業に係る研究開発費は9億1千3百万円であります。

（化学品事業）

当事業は、顔料分散加工技術を基に、各種樹脂用着色剤、コンパウンド・マスターバッチ、コート材製品を内外の様々な産業分野に提供しております。また、自社技術の多角的な展開を図り、各種機能性材料の開発・製品化にも取り組んでおります。

合成樹脂分野では、急拡大する太陽電池などのエネルギー関連部材を始めとして、包装・医療・光学・車両・建材分野などで益々高機能・多様化するニーズとVOC削減、生分解性樹脂用途など、安全・環境問題に対応した製品開発を促進させております。

コート材分野では、紫外線・電子線硬化型コート材、意匠性プラスチックコート材の開発を行っており、家電品や建材などの表面保護コート、半導体製造の工程フィルムなど広範なニーズに応えています。特に紫外線・電子線硬化型コート材においては、IT分野など先端技術で求められる高機能性コート材の開発に取り組むとともに、熱を使わずに硬化する特性により、低エネルギー、高生産性コート材として貢献しております。

当連結会計年度における化学品事業に係る研究開発費は5億1千6百万円であります。

（高分子事業）

合成高分子であるウレタン及びアミドイミド（エステル）製品では、樹脂合成技術、分散化工技術、塗料化技術のコア技術を融合し、合成擬革・透湿素材、接着剤、熱可塑性エラストマー、ウレタン微粒子、シリコン共重合樹脂、耐熱塗料などの製品を上市し、多用途に展開しております。また、環境対応製品として無溶剤・水系ウレタン材料等のVOC対策品や生物由来原料によるバイオマスプラスチック材料、更には新エネルギー・電池関連材料、エレクトロニクス関連材料等の開発を進めております。

天然高分子であるキチン・キトサン・コラーゲンの利用では、それぞれ自身が本来有する親水性や抗菌性などの機能を更に高めた誘導体開発に取り組み、ライフサイエンス、環境、エネルギー分野を中心に、製品ラインナップの拡充を図っております。

当連結会計年度における高分子事業に係る研究開発費は5億6千1百万円であります。

(印刷総合システム事業)

オフセットインキ製品部門では、商業オフ輪インキとして、輸入紙の増加や紙質の低下に対してコート紙から低級紙まで幅広い紙質に適応した製品を主体に、印刷品質と高生産性、環境負荷低減の両立を目指した製品の開発に取り組んでいます。また、枚葉インキとして印刷物の短納期化・小ロット化傾向に対応して印刷作業性とより優れた印刷品質を追及した製品の開発に努めております。また、メタリックインキなどの特殊インキや印刷補助剤等の特長のある製品ラインナップの拡大にも注力しています。

グラビアインキ製品部門では、包装用と建材関連用を主体としたグラビアインキ、接着剤、コーティング剤などの製品を提供しております。また、環境対応製品の開発・上市に注力しておりますが、その中で、水性フレキシインキは用途別製品のラインナップを図ることにより、普及と拡販が益々進んでおります。更に、ハイソリッド型グラビアインキ、遮熱コーティング剤の開発・上市を進めております。その他、各種機能性コーティング剤、マーキングインキ等の開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における印刷総合システム事業に係る研究開発費は5億9百万円であります。

(その他)

当社グループでは新規事業の芽と評価技術の導出を目的として、外部研究機関との連携を行っています。N E D Oの助成による横浜市立大学との「生体癒着防止膜」、および産業技術総合研究所との「待機電力ゼロの光制御光スイッチング方式小規模光ネットワーク」が平成23年度で期間満了となり、製品化に向け鋭意継続いたします。新たにJ S T (科学技術振興機構)の助成を受けて京都大学と「リビングラジカル重合を基盤とした高性能高機能色彩材料の開発」の研究開発を進めております。

また、カラコムシステムとしてブランド化しているCCM (コンピューターカラーマッチング) や各種色彩管理システムの開発においては、世界で唯一のインターネットCCMも実用化し、半透明フィルム等への新理論を用いて従来の壁を越えた高精度を達成し、着色剤メーカーとしての当社を支えています。

当連結会計年度におけるその他の研究開発費は3億9千7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているため、省略しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,560億2千5百万円と前連結会計年度に比べ31億5千2百万円（前年同期比2.0%減）の減収となりました。期初において、東日本大震災による影響を受けましたものの生産活動の立て直しが進み徐々に持ち直しも見られましたが、円高の影響を受け海外子会社の円換算額が減少したこともあり、売上高は減収となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

売上原価につきましては原油価格の高止まりもあり、売上原価率は84.2%と前連結会計年度に比べ0.2ポイントの悪化となりました。減収と売上原価率の上昇により売上総利益は246億2千7百万円と8億5千6百万円（同3.4%減）減少しました。

販売費及び一般管理費につきましては161億9百万円と2億2千2百万円（同1.4%増）増加となりました。これらの結果、営業利益は85億1千7百万円と10億7千8百万円（同11.2%減）減益となりました。

営業外損益・経常利益

営業外収益につきましては、為替差損が減少したことなどにより、当連結会計年度の営業外損益は3億7千2百万円改善しましたが、営業利益が減益となりましたため、経常利益は85億2千9百万円と7億6百万円（同7.6%減）減益となりました。

総資産経常利益率（ROA）は5.7%と前連結会計年度に比べ0.6ポイントの悪化となりました。

特別損益

特別利益につきましては、タイ国で発生した洪水によるたな卸被害への受取保険金などを計上したことにより6億4千7百万円となりました。

特別損失は投資有価証券評価損や関係会社株式評価損、タイ国で発生した洪水に係る災害による損失の計上などにより21億2千1百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は70億5千5百万円となり、ここから法人税等合計、少数株主利益を控除した結果、当期純利益は43億1千4百万円と3億5千1百万円（同7.5%減）の減益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度においては、損益が減益となったことにより、営業活動の結果得られた資金は減少しましたが、収益向上につながる設備投資を積極的に行うとともに、引き続き財務基盤の強化を図りました。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったために、「現金及び預金」や「受取手形及び売掛金」は大きく増加しました。

これらの結果、「流動資産」は前連結会計年度末に比べ56億5千8百万円増加（前年同期比6.3%増）増加し、949億5千8百万円となりました。

（固定資産）

当連結会計年度の設備投資は、工場増設等の新規投資を積極的に実施しつつ、一方で資産活用を考慮し土地等の売却による資金化を行ったことなどにより、「有形固定資産」は9億7千4百万円増加しました。

「投資有価証券」は減損損失を計上したこと、税務上の認容により「繰延税金資産」が取り崩されたため、「投資その他の資産」は20億3千万円減少しました。

これらの結果、「固定資産」は前連結会計年度末に比べ9億9千3百万円（前年同期比1.7%減）減少し、574億4千7百万円となりました。

(流動負債・固定負債)

経営上・財務上の方針を踏まえ、財務活動の結果使用した資金のうち、14億4千4百万円を借入金の返済に使用しました。また「退職給付引当金」は退職金の支払・企業年金基金への掛金拠出により9億7千1百万円減少しました。一方、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる「支払手形及び買掛金」の増加や、設備投資を積極的に実施したことにより未払金が大きく増加しました。

これらの結果、「負債合計」は前連結会計年度末に比べ10億6千8百万円（前年同期比1.1%増）増加し、1,017億2千万円となりました。

(有利子負債)

財務基盤の強化と金利負担の軽減を財務方針とし、借入金の返済、手形割引高の減少を引き続き進めた結果、「有利子負債」は前連結会計年度末に比べ19億5千5百万円（前年同期比3.4%減）減少し、550億3千5百万円となりました。有利子負債依存度は35.6%となり、2.3ポイント改善しております。

有利子負債 = 借入金+社債+リース債務+割引手形

有利子負債依存度 = 有利子負債 / (負債純資産合計 + 割引手形)

(純資産)

「利益剰余金」は配当金の支払い及び「当期純利益」の計上により前連結会計年度末に比べ、32億9千2百万円増加し、346億4千2百万円となりました。自己資本当期純利益率は9.1%となり、1.3ポイント悪化しました。また新規連結会社の少数株主持分を計上したことにより、純資産は35億9千6百万円増加し、506億8千4百万円となりました。

これらの結果、「自己資本」は前連結会計年度に比べ32億8百万円（前年同期比7.0%増）増加し、492億6千万円となりました。自己資本比率は32.3%と1.1ポイント向上しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2 事業の状況 4 . 事業等のリスクに記載しているため、省略しております。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、77億6千1百万円と前連結会計年度と比べて14億8千5百万円減少しております。これは、税金等調整前当期純利益が減少し、また法人税等の支払額が増加したためであります。

この結果、営業キャッシュ・フロー対売上高比率は5.0%と0.8ポイント悪化しております。インタレスト・カバレッジ・レシオは9.7と、営業キャッシュ・フローが減少したために前連結会計年度に比べ0.7ポイント減となりました。

営業キャッシュ・フロー対売上高比率 = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 売上高

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、29億6千8百万円であります。設備投資として、日本及びアジア地域の化学品事業を中心に30億6千6百万円使用し、前連結会計年度に比べて5億7千9百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に使用した資金は、27億6千5百万円であります。主として借入金の返済に14億4千4百万円使用しております。また、配当金対営業キャッシュ・フロー比率（キャッシュ・フロー版配当性向）は、13.5%と前連結会計年度に比べて3.3ポイント増加しております。

配当金対営業キャッシュ・フロー比率 = 配当金の支払額 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

(6) 財務政策

当社グループでは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、環境と調和する21世紀型のエクセレント企業として販売・生産の両面においてグローバルに事業活動を行うとともに、環境負荷低減に向けた取り組みを積極的に推進しております。また、市場ニーズに対応した環境配慮型製品や高付加価値製品などの開発を拡大していくため、研究開発・設備投資に「選択と集中」のもと今後も投資を続けていくこととしております。そのための資金調達活動については、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金など多様な調達手段により必要とする資金を調達しております。

また、経営上・財務上の方針として、経済の不安定要素に対する影響を最小限に抑える企業基盤を作るため、有利子負債依存度を引き下げ、金融コストを抑制し、財務体質・金融収支をさらに改善へとつなげること及び経済・金融環境に左右されず安定した経営を行うために、一定水準の現預金を保つことが、当社グループの経営基盤をより強固にするものと認識しております。

当社グループにおいて、引き続きグループ会社各社の収益力を高めることに努めるとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの増加をはかることによって設備投資資金、有利子負債返済資金を創出していきたいと考えます。また、中長期的目標として有利子負債の削減の方針を掲げ、有利子負債の削減・有利子負債依存度の引き下げに努めていく所存であります。

(注) 上記の財務政策は、本有価証券報告書の提出日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の財務政策は様々な要因により上記政策と異なる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、49億6千7百万円であります。

化成品事業においては、当社東京製造事業所及び東海製造事業所における各種顔料、情報記録材料の増産を中心に、15億7千1百万円の設備投資を実施いたしました。

化学品事業においては、当社東京製造事業所、大阪製造事業所における各種合成樹脂着色剤等の増産を中心に、22億4千7百万円の設備投資を実施いたしました。

高分子事業においては、連結子会社である浮間合成(株)における高分子製品生産合理化を中心に、1億1千1百万円の設備投資を実施いたしました。

印刷総合システム事業においては、当社滋賀製造所における印刷用インキ増産等を中心に、10億1千4百万円の設備投資を実施いたしました。

全社共通として、特定の報告セグメントに帰属しない研究開発等を中心に、2百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、複数の報告セグメントに係る設備投資については、適切な配賦基準によって各報告セグメントへ配分しております。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
東京製造事業所 (東京都足立区) (注2)	化成品事業、化学 品事業、印刷総合 システム事業他	化成品事業、化学 品事業、印刷総合シ ステム事業製造設備 他	2,404	1,320	361	719 (35,489) [3,252]	81	4,886	375
川口製造事業所 (埼玉県川口市)	印刷総合システ ム事業他	印刷総合システム 事業製造設備他	270	177	82	1,346 (22,629)	-	1,876	145
東海製造事業所 (静岡県磐田市)	化成品事業、高分 子事業、印刷総合 システム事業他	化成品事業、高分 子事業、印刷総合シ ステム事業製造設備 他	1,488	1,392	34	455 (170,832)	2	3,373	262
大阪製造事業所 (大阪府東大阪市)	化成品事業、化学 品事業、印刷総合 システム事業	化成品事業、化学 品事業、印刷総合シ ステム事業製造設備	284	228	45	852 (19,742)	-	1,411	121
滋賀製造所 (滋賀県甲賀市)	印刷総合システ ム事業	印刷総合システム 事業製造設備	239	74	26	620 (20,077)	-	961	16
本社 (東京都中央区)	化成品事業、化学 品事業、高分子事 業、印刷総合シス テム事業、その他 事業	その他設備	1,069	4	202	3,383 (3,324)	170	4,830	364
西日本支社 (大阪市北区)		"	415	23	6	48 (1,095)	25	518	92
中部支社 (名古屋市中区)		"	40	0	0	93 (1,302)	86	220	41

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
北海道大日精化工業(株)	本社 (札幌市手稲区)	印刷総合シ ステム事業 他	印刷総合シ ステム事業 製造設備他	0	0	0	71 (9,436)	31	102	27
九州化工(株)	本社 (福岡市博多区)	化学品 事業	化学品 事業製造設 備	78	65	5	37 (2,523)	-	186	52
九州化工(株)	熊本事業所 (熊本県宇土市)	化学品 事業	"	114	31	1	141 (17,190)	-	288	20
関東大日精化工業(株)	本社 (埼玉県加須市)	化学品 事業	"	437	137	12	1,121 (24,419)	-	1,709	116
名古屋化工(株)	東郷製造事業所 (愛知県愛知郡 東郷町)	化学品 事業	"	129	139	7	406 (6,558)	-	682	79
広島化工(株)(注2)	本社 (広島市南区)	化学品 事業	"	14	8	0	- (-) [2,587]	1	25	30
大阪化工(株)	交野製造事業所 (大阪府交野市)	化学品 事業	"	351	178	7	169 (11,884)	-	708	86
浮間合成(株)	赤羽製造事業所 (東京都北区)	高分子 事業	高分子 事業製造設 備	285	77	25	5,563 (11,515)	15	5,967	109
浮間合成(株)	佐倉製造事業所 (千葉県佐倉市)	高分子 事業	"	1,007	79	21	858 (33,526)	243	2,210	83
ハイテックケミ(株)	本社 (千葉県成田市)	化学品 事業	化学品 事業製造設 備	648	109	44	1,604 (46,316)	2	2,409	191

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資 産		合計
DAICOLORCHEM EU, S.A.	本社 (SPAIN)	化成品 事業	化成品事業 製造設備	156	6	5	75 (46,330)	-	243	29
DAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN) FACTORY LTD.(注2)	本社 (中華人民共和国)	化学品 事業	化学品 事業製造設 備	674	488	14	- (-) [25,000]	-	1,177	184
東莞大日化工廠 有限公司(注2)	本社 (中華人民共和国)	化学品 事業	"	432	480	1	- (-) [40,000]	-	914	277
上海三井複合塑料有限 公司(注2)	本社 (中華人民共和国)	化学品 事業	"	138	224	4	- (-) [28,074]	-	367	156
大日精化(上海)化工 有限公司(注2)	本社 (中華人民共和国)	化学品事 業、高分子 事業	化学品事 業、高分子 事業製造設 備	645	195	16	- (-) [60,711]	-	857	117
DAINICHI COLOR(THAILAND),LTD.	本社 (THAILAND)	化学品 事業	化学品 事業製造設 備	113	421	28	88 (22,854)	44	695	318
DAINICHI COLOR VIETNAM CO.,LTD.(注2)	本社 (VIETNAM)	化学品 事業	"	157	322	0	- (-) [14,577]	-	480	116
HI-TECH COLOR, INC.	本社 (U.S.A.)	化成品事 業、高分子 事業、印刷 総合シス テム事業	高分子事 業、印刷総 合システム 事業製造設 備	57	16	1	21 (20,234)	-	97	11
P.T. HI-TECH INK INDONESIA(注2)	ジャカルタ工場 (INDONESIA)	印刷総合 システム 事業	印刷総合シ ステム事業 製造設備	90	116	0	- (-) [6,600]	38	245	147

- (注) 1. 提出会社の本社には東日本支社(東京都中央区)・仙台支店(仙台市宮城野区)・静岡営業所(静岡市葵区)及び北関東営業所(埼玉県加須市)を含んでおります。また、西日本支社には、広島支店(広島市東区)・四国支店(香川県丸亀市)及び岡山支店(岡山県岡山市)を含め、中部支社には北陸支店(富山県富山市)を含めております。なお、提出会社の各事業所には社宅・寮等の福利厚生施設が含まれております。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は58百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 上表のほか、機械装置及び運搬具を中心にリース資産1,107百万円があります。年間リース料は373百万円です。
4. 提出会社及び連結子会社間で設備の一部賃貸借が行われていますが、設備の賃貸先を含めて記載していません。
5. 上表のほか、主な建設仮勘定の残高は、当社滋賀製造所678百万円、当社東京製造事業所170百万円、九州化工(株)熊本事業所227百万円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画については原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当っては、提出会社事業部が中心となって調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
DAINICHI COLOR(THAILAND), LTD.	THAILAND	化学品事業	化学品事業 製造設備等 (2)	1,225	-	損害保険補 償及び自己 資金	平成24年 10月	平成25年 3月	(2)
大日精化工業(株)滋 賀製造所	滋賀県 甲賀市	化学品事業、印 刷総合システ ム事業	化学品事業、印 刷総合システ ム事業製造設 備及び建物	906	682	自己資金	平成23年 6月	平成24年 5月	月産 約260t増加
九州化工(株)	熊本県 宇土市	化学品事業	化学品事業 製造設備等	645	224	自己資金 及び借入金	平成23年 9月	平成24年 6月	月産 約240t増加
大日精化工業(株)東 海製造事業所	静岡県 磐田市	高分子事業	高分子材料 製造設備 及び建物	430	-	自己資金	平成24年 6月	平成24年 12月	月産 約13t増加
大日精化工業(株)東 海製造事業所	静岡県 磐田市	化成品事業、高 分子事業及び 印刷総合シス テム事業	独身寮の 立替工事	385	-	自己資金	平成24年 5月	平成25年 1月	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. タイ国における洪水被害に係る原状回復であり、増加能力等はありません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大日精化工業(株)東海 製造事業所	静岡県 磐田市	化成品事業、高 分子事業及び 印刷総合シス テム事業	建物及び設備の 耐震・津波対策	450	-	自己資金	平成24年 6月	平成25年 3月
DAINICHI COLOR(THAILAND), LTD.	THAILAND	化学品事業	化学品事業 製造設備等の 修理・改修 (2)	307	122	損害保険補 償及び自己 資金	平成23年 12月	平成24年 12月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. タイ国における洪水被害に係る改修であります。

(3) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名 称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月
DAINICHI COLOR(THAILAND), LTD.	THAILAND	化学品事業	化学品事業 製造設備等の 除売却 (2)	526	平成24年 12月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. タイ国における洪水被害に係る除売却であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,065,554	93,065,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	93,065,554	93,065,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	279	93,065	120	10,039	120	8,137

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	39	222	95	3	4,724	5,121	-
所有株式数 (単元)	-	38,788	1,549	24,445	4,444	22	23,451	92,699	366,554
所有株式数の 割合(%)	-	41.84	1.67	26.37	4.80	0.02	25.30	100.00	-

(注) 自己株式209,430株は、「個人その他」に209単元及び「単元未満株式の状況」に430株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,412	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,403	4.73
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,465	3.72
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	3,273	3.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,005	3.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,903	3.11
大日精化従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	2,888	3.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,750	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,202	2.36
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15-1	1,798	1.93
計	-	31,099	33.41

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)4,383千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)2,201千株であります。

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付で三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されており、平成24年4月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は、平成24年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,120	5.50
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	142	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	156	0.17
合計		5,418	5.82

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年4月16日付で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されており、平成24年4月9日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は、平成24年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	3,005	3.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目4番5号	2,121	2.28
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目4番5号	243	0.26
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町 三丁目2番15号	918	0.99
合計		6,287	6.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,454,000	92,454	-
単元未満株式	普通株式 366,554	-	-
発行済株式総数	93,065,554	-	-
総株主の議決権	-	92,454	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日精化工業株式会社	東京都中央区 日本橋馬喰町1丁目 7-6	209,000	-	209,000	0.22
フタバペイント株式会社	東京都台東区 竜泉3丁目15番2号	20,000	-	20,000	0.02
中和化学薬品株式会社	東京都中央区 京橋1丁目17-2	16,000	-	16,000	0.01
計	-	245,000	-	245,000	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,687	1,335,594
当期間における取得自己株式	330	123,028

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	209,430	-	209,760	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え経営基盤の強化並びに内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、この方針に沿い、また平成23年10月に創立80周年を迎えましたことから、中間配当、期末配当ともに普通配当として1株当たり5円、創立80周年記念配当として1株当たり1円を加えた1株当たり6円の配当を実施することとし、年間12円の配当としております。

当社は今後ともグローバル化に対応した国際展開を拡充し、強固な事業基盤の構築をはかるため引き続き内部留保を充実させ経営基盤の強化に努める所存であります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会ですが、平成24年6月28日開催の第109期定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更するとともに、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に決めました。これにより、任期が1年の取締役のみとなる第111期配当より、剰余金の配当等を取締役会の決議により定めることができることとなりました。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨定款に定めております。

これらは、剰余金の配当等を取締役会においても決議できることとすることにより、株主各位への機動的な利益還元を行う事を目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月8日 取締役会決議	557	6
平成24年6月28日 定時株主総会決議	557	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	671	428	376	515	499
最低(円)	325	193	207	297	313

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	398	359	364	354	391	398
最低(円)	356	313	318	320	346	371

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高橋 靖	昭和9年7月14日生	昭和32年4月 当社入社 昭和35年4月 管理部長 昭和37年11月 取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任 昭和48年11月 代表取締役副社長就任 昭和51年3月 代表取締役社長就任 平成23年6月 代表取締役会長就任(現) (他の会社の代表状況) DAINICHI COLOR (THAILAND), LTD. 会長 ディー・エス・エフ㈱代表取締役会長	(注)4	1,748
代表取締役 社長		高橋 弘二	昭和36年4月30日生	昭和61年4月 新日本製鐵㈱入社 平成5年7月 当社入社 平成9年10月 経営管理室長 平成10年6月 取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成15年7月 社長補佐役 平成20年5月 海外総括担当 経営管理室、理財、事業本部室 総括担当 平成21年7月 取締役副社長就任 平成23年6月 代表取締役社長就任(現) (他の会社の代表状況) ディー・エス・エフ㈱代表取締役社長	(注)4	206
専務取締役	営業部門 担当	牧野 芳久	昭和17年10月23日生	昭和40年4月 当社入社 昭和46年2月 京都出張所長 平成4年7月 九州大日精化工業㈱代表取締 役社長 平成15年7月 執行役員 西日本営業担当 平成16年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 営業部門担当(現) 兼 西日本地区担当(現) 平成20年5月 印刷総合システム事業担当 (現) 平成21年7月 専務取締役就任(現) 平成22年9月 化成品事業担当(現)	(注)4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部門 担当	仲西 修策	昭和20年6月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年8月 化学品事業本部海外事業部長 平成15年7月 執行役員 平成17年7月 常務執行役員 平成19年6月 取締役就任 営業部門担当(現) 兼 東日本地区担当(現) 平成20年5月 化学品事業担当(現) 顔料事業補佐 平成21年7月 常務取締役就任(現) 平成22年9月 高分子事業担当(現) (他の会社の代表状況) 大日精化(上海)化工有限公司董事長	(注)3	14
常務取締役	購買部門 担当	井上 隆一	昭和15年12月11日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年4月 購買センター所長 平成17年7月 執行役員 平成19年6月 取締役就任 購買部門担当(現) 平成20年5月 購買センター長(現) 平成21年7月 常務取締役就任(現)	(注)3	12
常務取締役	技術部門 担当	吉田 明男	昭和20年12月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年10月 技術研究センター長 平成14年3月 工学博士号取得 平成17年10月 技術室長 平成19年6月 取締役就任 平成20年5月 技術室担当 平成22年7月 常務取締役就任(現) 技術部門担当(現) 平成24年2月 CSR・リスク管理推進本部 本部長(現)	(注)3	23
取締役	理財部門 担当	武市 義彦	昭和18年9月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年6月 理財部長(現) 平成18年11月 財務報告に係る内部統制委員会 委員長(現) 平成20年8月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現) 理財部門担当(現) 最高財務責任者(現) (他の会社の代表状況) ハイブリッジ㈱代表取締役社長	(注)3	17
取締役	総務・人事・ 広報部門担当	早川 健	昭和16年4月4日生	昭和39年4月 当社入社 平成14年11月 西日本支社副支社長 平成16年10月 大阪製造事業所副所長 平成17年4月 大阪製造事業所所長 平成19年8月 執行役員 平成23年4月 常務執行役員 平成23年6月 取締役就任(現) 総務・人事・広報部門担当 (現) 総務・人事本部室長	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中條 建吾	昭和21年5月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年4月 合樹・着材第2事業部 営業本部長 平成18年4月 合樹・着材第1事業部 事業部長 平成18年10月 顔料事業部副事業部長 平成19年4月 顔料事業部事業部長(現) 平成22年4月 執行役員 平成23年4月 常務執行役員 平成24年6月 取締役就任(現)	(注)4	2
取締役		中村 一男	昭和23年3月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 ファインポリマー事業部 東日本地区営業本部長 平成15年4月 ファインポリマー事業部 事業部長(現) 平成22年4月 執行役員 平成24年6月 取締役就任(現)	(注)4	5
監査役 (常勤)		飯村 英夫	昭和11年10月31日生	昭和34年4月 当社入社 昭和39年11月 マニラ駐在事務所長 昭和45年5月 国外事業部アジア統括室長 昭和54年10月 大日精化(香港)有限公司執行董事 平成18年6月 監査役就任(現) 平成21年6月 大成ラミック(株)社外監査役	(注)6	69
監査役 (常勤)		荒居 和彦	昭和14年8月14日生	昭和39年4月 当社入社 平成9年4月 生産企画管理部長 平成15年6月 取締役就任 平成15年7月 理財部門担当兼営業・生産部門担 当兼事業本部室長 平成19年6月 常務取締役就任 理財部門担当兼事業本部室長 平成20年5月 営業生産部門担当 施設管理部門一般設備担当 平成21年6月 監査役就任(現)	(注)5	26
監査役		藤掛 一雄	昭和3年1月15日生	昭和28年4月 大蔵省主税局入局 昭和45年7月 国税庁税務大学校教授 昭和57年7月 東京国税局調査第三部長 昭和58年7月 東京国税局退官 税理士開業 平成15年1月 税理士廃業 平成15年6月 監査役就任(現)	(注)7	-
監査役		岡部 俊輔	昭和18年11月14日生	昭和43年4月 長瀬産業(株)入社 平成8年7月 長瀬(香港)有限公司COO 平成13年6月 長瀬産業(株)執行役員 合成樹脂事業部本部長補佐 平成15年6月 同社常勤監査役 平成21年6月 監査役就任(現)	(注)5	-
計						2,163

- (注) 1. 監査役藤掛一雄氏、監査役岡部俊輔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長高橋弘二氏は代表取締役会長高橋靖氏の子女の配偶者であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成24年6月28日開催の定時株主総会において取締役の任期を1年とする定款変更を行っております。
ただし、この規定にかかわらず平成23年6月29日開催の定時株主総会で選任された取締役の任期については
第110期の決算期に関する定時株主総会終結の時までとしております。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石山 弘	昭和18年12月5日生	昭和37年4月 札幌国税局入局 平成9年7月 西新井税務署長 平成10年4月 税理士資格取得 平成12年7月 東京国税局調査第四部長 平成13年7月 東京国税局退官 税理士開業(現) 平成15年4月 当社顧問税理士(現) 平成18年6月 当社補欠監査役(現) 平成19年1月 ㈱ウイルコ(現㈱ウイルコホールディングス)社外監査役就任(現)	-

(注) 補欠監査役石山弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会に貢献していくため、コーポレート・ガバナンスを整備・拡充することが、経営上の重要な課題の一つであると考えております。

[1] 企業統治の体制の概要

取締役会は平成24年6月28日現在、昨年より2名増員し10名の取締役（社内取締役のみ）からなり、当社グループの経営に関する重要事項を決議しております。

経営の意思決定の迅速化と業務運営責任の明確化を進めています。一方、社内制度として執行役員制度を導入しております。

<経営戦略会議>は、グループ全体の経営体制に関する重要な意思決定の事前審議の場として、専務取締役以上の取締役により適宜開催しております。

<特類専門会議>は、グループ全体の部門経営の意思決定に関する上申及び活動報告の場で、適宜テーマを選定し、原則、週一回開催しております。これにより、出席者である取締役、常勤監査役、事業部長、本社機構の部門責任者で情報を共有し、意見交換しております。

監査役制度を採用しており、その監査役会は平成24年6月28日現在4名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、法令・定款に従い監査役会の監査方針と年度監査計画を定めるとともに、各監査役報告に基づき監査意見を表明しております。また、会計監査人と定期的及び必要な都度に情報交換を行い、監査役会の機能の充実に努めております。

内部監査の部門として、従来の「業務監査委員会」は「内部監査室」に名称変更し、人員も増強しております。「内部監査室」は業務に精通し、高度な専門知識を持ったスタッフにより構成され業務を合法性と合理性の観点から客観的に検証・評価を行っております。

また、「CSR・リスク管理推進本部」と情報の共有化を図り内部監査機能の充実に努めております。

監査法人保森会計事務所と監査契約を締結し、監査法人は公正不偏の立場で監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は横山博氏及び小山貴久氏であります。

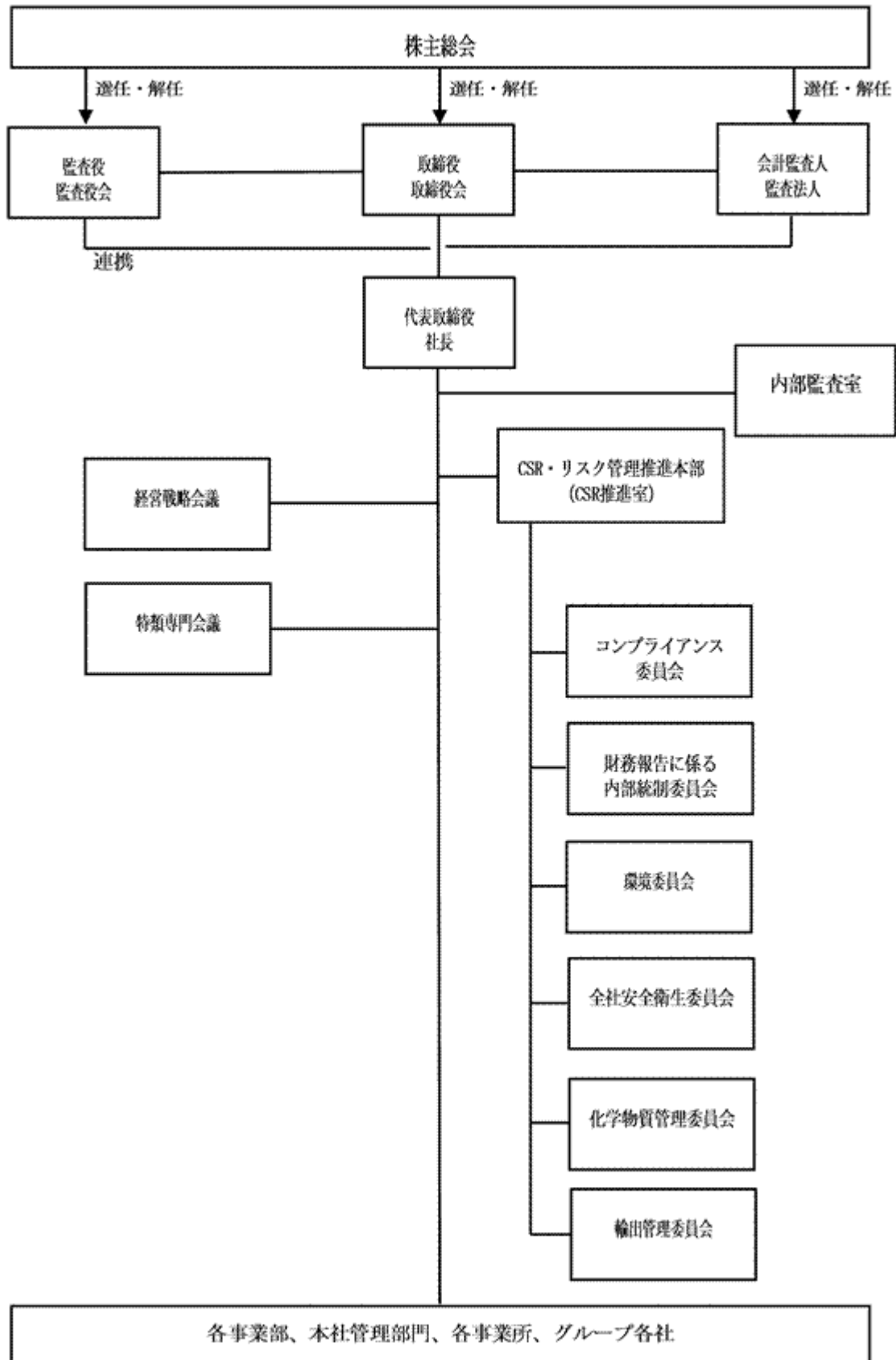
当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士11名であります。

企業経営及び日常業務に関して法律上の判断を必要とする場合には、随時法律事務所にアドバイスを受ける体制をとっております。

従来の「内部統制管理委員会」及び「CSR委員会」の機能を、新設した「CSR・リスク管理推進本部」に移管することで、内部統制管理体制を充実させると共に、内部統制の中心課題であるリスク管理を含めた全社的なCSRの推進体制の強化を図っております。又、従来から設置されている「コンプライアンス委員会」、「財務報告に係る内部統制委員会」に加え、新たに「環境委員会」、「全社安全衛生委員会」、「化学物質管理委員会」、「輸出管理委員会」を「CSR・リスク管理推進本部」の下に設置致しました。

また、「CSR・リスク管理推進本部」は事務局として「CSR推進室」を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次の通りであります。



[2] 当該企業統治の体制を採用する理由

監査役会は、4名で構成されており、内2名の社外監査役を選任しており、社外監査役は、其々に職歴・経験から企業統治、財務、会計、監査等に専門的な知見を有しております。

監査役は経営の客観性・公平性・透明性を確保し、取締役の職務執行を全般にわたり監視しておりますので、社外チェックという観点からも、中立・公正性の監視機能は、十分に果たされております。

[3] 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、経営の有効性と効率性並びに透明性を確保し、企業倫理の高揚、法令遵守・リスク管理等の充実に図るためには、当社グループの実情に適した内部統制システムの構築・整備及び運用が必要であると認識しております。

平成24年2月7日の取締役会において、組織の名称変更及び改編に関する修正決議を行い、ガバナンス機能の一層の充実に図っております。今回の修正では創業80年のトップメッセージにあげられた「社会に貢献する企業を目指す」という経営理念を推進する体制として、新たに「CSR・リスク管理推進本部」を設置しております。従来の内部統制管理体制を充実させると共に、内部統制の中心課題であるリスク管理を含めた全社的なCSRの推進体制の強化を図ることを目的としております。

内部統制に係る体制の整備については次の通りであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社及び当社グループ会社に係る重要事項は、法令及び定款に従い取締役会で決定します。

ロ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理の課題を果すため「社是」のもと、「CSR基本方針」「大日精化グループ企業倫理憲章」「役職員行動規範」などを制定し周知徹底させます。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は「文書保存管理規程」を定め業務文書の保存・管理に関して適切な運用を行います。

取締役の執行に係る取締役会議事録、稟議書等に係る情報については適切かつ確実に保存され、取締役及び監査役は、これらの情報を必要とする時にはいつでも閲覧することができます。

損失の危機管理に関する規程その他の体制

様々なリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定め、業務を分掌・管理する各々の機構組織部門において管理します。また取締役を責任者として組織されている「CSR・リスク管理推進本部」がリスク評価を進めると共に、全般的なリスクを統括します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に、専務取締役以上の役付取締役によって構成される経営戦略会議において審議し、取締役会にて執行決定を行います。

ロ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織分掌規程」、「職務権限規程」を定めそれぞれの権限とその責任の範囲を明確にします。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理の課題を果すため「社是」のもと、「CSR基本方針」「大日精化グループ企業倫理憲章」「役職員行動規範」などを制定し周知徹底させます。

また、「コンプライアンス委員会」は、コンプライアンス相談・通報窓口を通じてコンプライアンス違反の早期発見・是正の体制を整備します。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループ会社の適正な業務の推進を確保するために「関係会社管理規程」定めています。またこの規程に基づいて子会社の自主性を確保すると共に、重要事項に関し当社の業務担当部門が関与することにより、報告・決定が適正に行われる体制を整備します。また、グループ全体の財務報告の信頼性を確保する体制は「財務報告に係る内部統制委員会」、グループ全体のCSR或いはコンプライアンス体制につきましては「CSR・リスク管理推進本部」或いは「コンプライアンス委員会」が整備・推進します。

監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人を定め、監査役を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することとします。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定し、取締役からの独立性を確保します。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告の体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査役は、取締役会に出席すると共に、重要事項を審議する会議に出席します。

ロ. 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期を定め、また取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとします。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとします。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及び当社グループ会社は、「大日精化グループ企業倫理憲章」と「役職員行動規範」により反社会的勢力および団体とは決して関わりを持たず、圧力を受けた場合は毅然とした対応をとることを基本方針とします。

また、一層複雑化する反社会的勢力からの被害を防止するために、総務部が関係機関との密接な連携を取りながら、社内啓蒙活動を行ないます。また当社グループ会社の関係部門との協力・連携体制を強化します。

金融商品取引法に基づく内部統制の整備体制

金融商品取引法第24条4項4号に規定する「内部統制報告書」の有効かつ適切な提出のため「財務報告に係る内部統制委員会」が主管して財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築すると共に内部統制が適正に機能していることを継続的に評価し、必要があれば適切な是正・指導を行う体制を整備します。

[4] 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。ただし、社外監査役又は会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

[5] 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、「内部監査室」（専任5名）を設置しており、運用評価にあたっては本社機構及び事業所の各部門が補助に当たる兼務体制となっております。

監査役会は、4名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、法令・定款に従い監査役会の監査方針と年度監査計画を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を表明しております。

なお、社外監査役藤掛一雄氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役岡部俊輔氏は他社における監査役監査業務に多年に渡り従事し、豊富な経験と幅広い見識を有するものであります。

（監査役と内部監査部門の連携状況）

監査役と内部監査部門との連携は、内部統制整備及び運用状況の監査で連携し、適宜会合を持ち、情報の共有化に努め、効率性を高めております。

（監査役と会計監査人の連携状況）

監査役と会計監査人との連携については、四半期及び期末、その他必要に応じて会合を開催し、監査役の監査計画と会計監査人の監査計画との整合化に努めると共に、会計監査人の監査実績、内部統制の整備・運用の監査、重要な会計基準の変更、重要な事実の有無等について相互に意見・情報交換及び内容確認を行っております。社外監査役も会計監査人との会合には適宜出席し、発言をして、連携を強めております。

（会計監査人と内部監査部門の連携状況）

会計監査人と内部監査部門の連携については、内部監査部門の監査計画と監査実績を確認して会計監査人の監査計画との整合化に努め、内部統制の整備運用評価状況を確認するなど、適宜情報交換を行い、監査機能の充実に努めております。

（内部監査部門監査、監査役監査、会計監査人監査と内部統制部門との関係）

内部監査部門、監査役会、会計監査人は、内部統制部門との間で、年度目標の進捗状況等に関して情報の共有化を図り、業務の適正性を確保する機能に対して監査機能の充実に努めております。

[6] 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役藤掛一雄氏は平成15年1月まで当社の顧問税理士でありました。また、社外監査役岡部俊輔氏は、当社、関係会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また主要株主等でもありませんので、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、独立役員の社外監査役岡部俊輔氏は当社が製品の販売や原材料を購入する取引先の出身ですが、当該会社との取引高（平成24年3月期実績）は売上高で約1%仕入高で約3%のシェアであり、独立役員の属性として定める有価証券上場規程施行規則第211条6項5号に該当事由はありません。

当社は、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は、月次監査役会等で、常勤監査役より、監査役監査の実施状況及び結果について報告を受け、相互に意見交換及び内容確認を行い監査役会として情報を共有しております。

また、会計監査人から当該事業年度の監査計画と実施状況について報告を受け、適正な監査を実施しているかを監視し検証しております。

内部監査部門による監査実施状況については、常勤監査役より報告を受け情報を共有しております。

内部統制関連部門の活動実施状況については、常勤監査役から報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、「[2] 当該企業統治の体制を採用する理由」に記載の通り、現状の体制により社外チェックという観点から中立・公正性の監視機能が十分に果たされていると考えております。

[7] 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	318	281	-	37	9
監査役 (社外監査役を除く。)	44	41	-	3	2
社外役員	14	13	-	1	2

- (注) 1. 報酬等の総額には、平成23年6月29日開催の第108期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 退職慰労金は、当事業年度に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額であります。
4. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第89期定時株主総会において年額450百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第89期定時株主総会において年額95百万円以内と決議いただいております。
6. 平成23年6月29日開催の第108期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を取締役1名に対し91百万円支給しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等の総額(百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
高橋 靖	取締役	提出会社	152	-	11	192
	取締役	ディー・エス・エフ(株)	28	-	-	

(注) 退職慰労金は、当連結会計年度に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の基本報酬及び賞与は、業績、職能、職務、経験、見識を勘案し、従業員に対する処遇との整合性を考慮した適切な水準を定めることを基本としております。なお、報酬等の決定にかかる手続きは、「役員報酬規程」として明文化しております。

また、役員の退職慰労金は、「役員退職慰労金規程」に基づき決定しております。

[8] 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 149銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,602百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	384,774	509	発行会社との関係の維持発展
大成ラミック(株)	196,281	459	発行会社との関係の維持発展
日本写真印刷(株)	201,186	361	発行会社との関係の維持発展
東洋水産(株)	148,000	267	発行会社との関係の維持発展
(株)クラレ	243,000	260	発行会社との関係の維持発展
関西ペイント(株)	327,810	236	発行会社との関係の維持発展
日本ペイント(株)	401,356	223	発行会社との関係の維持発展
積水化学工業(株)	300,000	195	発行会社との関係の維持発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,000	152	発行会社との関係の維持発展
アイカ工業(株)	139,874	152	発行会社との関係の維持発展
ライオン(株)	309,079	130	発行会社との関係の維持発展
日本特殊塗料(株)	319,615	114	発行会社との関係の維持発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	76	発行会社との関係の維持発展
アキレス(株)	555,000	68	発行会社との関係の維持発展
(株)小森コーポレーション	84,539	65	発行会社との関係の維持発展
(株)ウイルコ	960,000	64	発行会社との関係の維持発展
みずほ信託銀行(株)	850,327	63	発行会社との関係の維持発展
第一化成(株)	274,140	62	発行会社との関係の維持発展
(株)フジクラ	154,573	62	発行会社との関係の維持発展
オカモト(株)	195,000	59	発行会社との関係の維持発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	401,800	55	発行会社との関係の維持発展
リケンテクノス(株)	210,000	54	発行会社との関係の維持発展
(株)東京インキ	300,300	53	発行会社との関係の維持発展
長瀬産業(株)	49,985	49	発行会社との関係の維持発展
総合商研(株)	140,000	44	発行会社との関係の維持発展
テイカ(株)	149,380	43	発行会社との関係の維持発展
ダイセル化学工業(株)	82,582	42	発行会社との関係の維持発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	時価(百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	330,000	334	年金信託
太陽ホールディングス(株)	114,000	291	年金信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	227,340	87	年金信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	388,852	560	発行会社との関係の維持発展
大成ラミック(株)	197,908	507	発行会社との関係の維持発展
東洋水産(株)	148,000	318	発行会社との関係の維持発展
(株)クラレ	243,000	284	発行会社との関係の維持発展
関西ペイント(株)	340,374	284	発行会社との関係の維持発展
日本ペイント(株)	401,356	251	発行会社との関係の維持発展
日本写真印刷(株)	202,252	219	発行会社との関係の維持発展
積水化学工業(株)	300,000	215	発行会社との関係の維持発展
アイカ工業(株)	140,716	167	発行会社との関係の維持発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,000	160	発行会社との関係の維持発展
ライオン(株)	309,079	146	発行会社との関係の維持発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	909,136	122	発行会社との関係の維持発展
日本特殊塗料(株)	319,615	115	発行会社との関係の維持発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	82	発行会社との関係の維持発展
(株)ウイルコ	960,000	76	発行会社との関係の維持発展
アキレス(株)	555,000	65	発行会社との関係の維持発展
第一化成(株)	274,140	62	発行会社との関係の維持発展
オカモト(株)	195,000	61	発行会社との関係の維持発展
(株)小森コーポレーション	84,539	60	発行会社との関係の維持発展
リケンテクノス(株)	210,000	57	発行会社との関係の維持発展
(株)東京インキ	300,300	54	発行会社との関係の維持発展
総合商研(株)	140,000	53	発行会社との関係の維持発展
長瀬産業(株)	49,985	51	発行会社との関係の維持発展
盟和産業(株)	189,920	45	発行会社との関係の維持発展
テイカ(株)	149,380	44	発行会社との関係の維持発展
(株)ダイセル	82,582	44	発行会社との関係の維持発展
(株)フジクラ	154,573	42	発行会社との関係の維持発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	時価(百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	330,000	279	年金信託
太陽ホールディングス(株)	114,000	253	年金信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	227,340	93	年金信託

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. (株)ウイルコは平成24年5月1日に(株)ウイルコホールディングスに商号を変更しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

[9] 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

[10] 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

[11] 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

[12] 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

[13] 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主各位への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

[14] 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

[15] 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	-	45	-
連結子会社	2	-	2	-
計	47	-	47	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,512	23,458
受取手形及び売掛金	44,128	45,731
有価証券	118	125
商品及び製品	13,275	14,107
仕掛品	246	260
原材料及び貯蔵品	7,884	7,878
繰延税金資産	1,402	1,676
その他	851	1,860
貸倒引当金	119	141
流動資産合計	89,300	94,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,506	36,488
減価償却累計額	23,424	24,239
建物及び構築物(純額)	12,081	12,248
機械装置及び運搬具	43,389	45,001
減価償却累計額	37,133	38,628
機械装置及び運搬具(純額)	6,256	6,373
工具、器具及び備品	9,340	9,452
減価償却累計額	8,368	8,472
工具、器具及び備品(純額)	972	980
土地	20,312	19,943
リース資産	884	1,149
減価償却累計額	255	407
リース資産(純額)	628	741
建設仮勘定	203	1,142
有形固定資産合計	40,455	41,430
無形固定資産		
その他	918	981
無形固定資産合計	918	981
投資その他の資産		
投資有価証券	10,474	10,057
出資金	1,600	1,491
繰延税金資産	3,247	1,874
その他	2,216	1,975
貸倒引当金	472	364
投資その他の資産合計	17,066	15,035
固定資産合計	58,440	57,447
資産合計	147,740	152,405

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,359	30,266 ⁷
短期借入金	26,982	25,042
1年内返済予定の長期借入金	7,293 ³	9,110 ³
リース債務	232	321
未払法人税等	1,171	1,245
賞与引当金	2,040	2,024
工場閉鎖損失引当金	3	-
環境対策引当金	351	209
その他	3,636	5,616
流動負債合計	70,071	73,836
固定負債		
長期借入金	18,876 ³	17,501 ³
リース債務	1,100	1,057
繰延税金負債	21	23
退職給付引当金	8,602	7,631
役員退職慰労引当金	466	417
環境対策引当金	886	759
負ののれん	94	-
その他	531	492
固定負債合計	30,580	27,883
負債合計	100,652	101,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,193	9,193
利益剰余金	31,349	34,642
自己株式	87	89
株主資本合計	50,495	53,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	629
繰延ヘッジ損益	27	17
為替換算調整勘定	4,674	5,138
その他の包括利益累計額合計	4,442	4,525
少数株主持分	1,036	1,424
純資産合計	47,088	50,684
負債純資産合計	147,740	152,405

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	159,177	156,025
売上原価	1, 6 133,693	1, 6 131,397
売上総利益	25,484	24,627
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,702	2,581
貸倒引当金繰入額	27	53
給料及び手当	4,951	4,967
賞与引当金繰入額	569	560
役員退職慰労引当金繰入額	74	42
退職給付費用	742	744
その他	6,819	7,159
販売費及び一般管理費合計	1, 15,887	1, 16,109
営業利益	9,596	8,517
営業外収益		
受取利息	23	29
受取配当金	203	209
固定資産賃貸料	187	161
持分法による投資利益	121	-
負ののれん償却額	82	89
保険配当金	197	176
受取保険金	22	131
その他	384	279
営業外収益合計	1,223	1,077
営業外費用		
支払利息	890	795
固定資産賃貸費用	30	21
為替差損	504	101
持分法による投資損失	-	15
手形売却損	33	31
その他	124	100
営業外費用合計	1,583	1,065
経常利益	9,236	8,529
特別利益		
固定資産売却益	2 573	2 66
負ののれん発生益	343	-
貸倒引当金戻入額	146	-
受取保険金	-	8 404
段階取得に係る差益	-	112
その他	38	64
特別利益合計	1,101	647

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 6	3 8
固定資産除却損	4 93	4 125
投資有価証券評価損	57	457
減損損失	5 1,613	-
関係会社株式評価損	4	439
環境対策費	41	217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	279	-
災害による損失	7 148	7 863
その他	148	8
特別損失合計	2,393	2,121
税金等調整前当期純利益	7,944	7,055
法人税、住民税及び事業税	1,536	1,775
法人税等調整額	1,612	918
法人税等合計	3,148	2,693
少数株主損益調整前当期純利益	4,796	4,362
少数株主利益	130	47
当期純利益	4,665	4,314

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,796	4,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	681	371
繰延ヘッジ損益	21	9
為替換算調整勘定	825	424
持分法適用会社に対する持分相当額	127	89
その他の包括利益合計	1,612	133
包括利益	3,184	4,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,100	4,231
少数株主に係る包括利益	84	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,039	10,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,039	10,039
資本剰余金		
当期首残高	9,193	9,193
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,193	9,193
利益剰余金		
当期首残高	27,612	31,349
当期変動額		
剰余金の配当	928	1,021
当期純利益	4,665	4,314
当期変動額合計	3,737	3,292
当期末残高	31,349	34,642
自己株式		
当期首残高	85	87
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	87	89
株主資本合計		
当期首残高	46,760	50,495
当期変動額		
剰余金の配当	928	1,021
当期純利益	4,665	4,314
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	3,734	3,291
当期末残高	50,495	53,786

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	932	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	673	370
当期変動額合計	673	370
当期末残高	258	629
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	48	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	9
当期変動額合計	21	9
当期末残高	27	17
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,760	4,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	913	463
当期変動額合計	913	463
当期末残高	4,674	5,138
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,877	4,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,565	83
当期変動額合計	1,565	83
当期末残高	4,442	4,525
少数株主持分		
当期首残高	1,309	1,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	388
当期変動額合計	272	388
当期末残高	1,036	1,424
純資産合計		
当期首残高	45,192	47,088
当期変動額		
剰余金の配当	928	1,021
当期純利益	4,665	4,314
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,838	304
当期変動額合計	1,895	3,596
当期末残高	47,088	50,684

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,944	7,055
減価償却費	3,595	3,608
減損損失	1,613	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,239	963
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	40	48
賞与引当金の増減額（ は減少）	37	98
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,678	83
受取利息及び受取配当金	226	238
支払利息	890	795
為替差損益（ は益）	272	131
持分法による投資損益（ は益）	121	15
持分法適用会社からの配当金の受取額	71	60
投資有価証券評価損益（ は益）	57	897
有形固定資産売却損益（ は益）	566	57
有形固定資産除却損	93	125
売上債権の増減額（ は増加）	1,883	1,916
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,169	883
仕入債務の増減額（ は減少）	2,547	2,264
その他	797	903
小計	11,002	9,760
利息及び配当金の受取額	226	238
利息の支払額	892	800
法人税等の支払額	1,088	1,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,247	7,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	62
定期預金の払戻による収入	45	56
有価証券の取得による支出	19	2
有価証券の売却による収入	26	1
有形固定資産の取得による支出	2,487	3,066
有形固定資産の売却による収入	1,252	595
投資有価証券の取得による支出	129	63
投資有価証券の売却による収入	20	0
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	249
貸付けによる支出	96	31
貸付金の回収による収入	120	31
その他	106	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,211	2,968

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,399	18,180
短期借入金の返済による支出	18,346	20,071
長期借入れによる収入	8,104	8,150
長期借入金の返済による支出	8,911	7,703
リース債務の返済による支出	196	271
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	928	1,021
少数株主への配当金の支払額	17	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,898	2,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	209
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,714	1,817
現金及び現金同等物の期首残高	16,770	21,484
現金及び現金同等物の期末残高	21,484	23,301

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 27社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、上海三井複合塑料有限公司は出資持分を追加取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

DAICOLOR DO BRASIL IND.E COM.LTDA.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

三宝精密化学工業(株)

PLALLOY MTD B.V.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（株三和プロセス他）及び関連会社（協精化学(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社27社の決算日は在外連結子会社15社を除きいずれも3月31日であり連結決算日との間に差異はありません。在外連結子会社の決算日は12月31日であり連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

ロ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ハ. その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

運用目的の金銭の信託

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しておりますが当社の東海製造事業所の建物、機械装置及び在外連結子会社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品について定額法を採用しております。なお、当社の東海製造事業所以外の事業所及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。

なお、有効性の評価は、定期的を実施することとしております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

なお、負ののれんについては、原則として負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しておりますが、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた407百万円は、「受取保険金」22百万円、「その他」384百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」、「関係会社株式評価損」、「環境対策費」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた252百万円は、「投資有価証券評価損」57百万円、「関係会社株式評価損」4百万円、「環境対策費」41百万円、「その他」148百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益（は益）」、「投資有価証券評価損益（は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,127百万円は、「為替差損益（は益）」272百万円、「投資有価証券評価損益（は益）」57百万円、「その他」797百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,854百万円	1,296百万円
出資金	1,538	1,486

2 過年度において取得した構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は、連結貸借対照表計上額から控除しており、その金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	6百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,397百万円 (3,371百万円)	3,796百万円 (3,796百万円)
機械装置及び運搬具	2,945 (2,945)	2,930 (2,930)
工具、器具及び備品	455 (455)	442 (442)
土地	1,300 (1,199)	1,199 (1,199)
投資有価証券	308 ()	323 ()
計	8,407 (7,972)	8,692 (8,369)

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	4,832百万円 (4,730百万円)	4,333百万円 (4,333百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記の担保付債務のほか、DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの金融機関からの長期借入金に対して当該担保資産(投資有価証券)を供しており、その金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの 金融機関からの長期借入金	207百万円	205百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証（保証予約含む）を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員提携ローン	366百万円	DAINICHI COLOR INDIA	406百万円
DAINICHI COLOR INDIA		PRIVATE LIMITED	
PRIVATE LIMITED	351	従業員提携ローン	296
大日精化（広州）油墨有限公司	190	大日精化（広州）油墨有限公司	182
その他4件	192	その他5件	189
計	1,100	計	1,075

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	2,506百万円	2,001百万円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	1百万円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	248百万円
支払手形		417

8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000	5,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,852百万円	2,899百万円

2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	570百万円	56百万円
機械装置及び運搬具	2	7
その他	0	1
計	573	66

3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	- 百万円	7百万円
建物及び構築物	5	0
その他	0	0
計	6	8

4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
解体撤去費用	41百万円	59百万円
建物及び構築物	30	28
機械装置及び運搬具	15	22
その他	4	14
計	93	125

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都北区	売却予定資産（寮）	建物及び土地等	996
千葉県佐倉市	事業用資産（寮）	建物及び土地等	281
京都市南区	遊休資産（旧京都支店）	建物及び土地等	185
その他	遊休資産等	土地等	150

当社グループは、事業用資産については製品部門を基準としてグルーピングを行っており、売却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却予定資産及び遊休資産等について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,613百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物105百万円及び土地1,417百万円等であります。

なお、売却予定資産及び遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、建物及び土地については主として不動産鑑定評価により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。（ は戻入益）

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
48百万円	27百万円

7 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

東日本大震災に伴う損失額であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

タイ国で発生した洪水被害により、当社連結子会社DAINICHI COLOR (THAILAND), LTD. のたな卸資産及び工場設備等が浸水被害を受け、一時的に操業を停止致しました。当該損失の内訳は、たな卸資産に係る損失404百万円、固定資産に係る損失381百万円、操業休止中の固定費77百万円であります。

8 受取保険金

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

タイ国で発生した洪水によるたな卸資産被害に係る受取保険金であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	91百万円
組替調整額	456
税効果調整前	548
税効果額	176
その他有価証券評価差額金	371

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	14
組替調整額	32
税効果調整前	18
税効果額	8
繰延ヘッジ損益	9

為替換算調整勘定:

当期発生額	424
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	89
その他の包括利益合計	133

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,065	-	-	93,065
合計	93,065	-	-	93,065
自己株式				
普通株式(注)	199	6	-	205
合計	199	6	-	205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	464	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	464	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,065	-	-	93,065
合計	93,065	-	-	93,065
自己株式				
普通株式（注）	205	3	-	209
合計	205	3	-	209

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	464	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	557	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

1株当たり配当額6.0円には5.0円の普通配当に加えて1.0円の創立80周年記念配当を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	557	利益剰余金	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

1株当たり配当額6.0円には5.0円の普通配当に加えて1.0円の創立80周年記念配当を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金勘定	21,512百万円	23,458百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	28	157
現金及び現金同等物	21,484	23,301

2 当連結会計年度に出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の追加取得により新たに上海三井複合塑料有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上海三井複合塑料有限公司出資金の取得価額と上海三井複合塑料有限公司取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	859百万円
固定資産	424
のれん	30
流動負債	240
少数株主持分	417
上海三井複合塑料有限公司の取得価額	656
上海三井複合塑料有限公司の前連結会計年度末までの取得価額	70
段階取得に係る差益	112
差引：上海三井複合塑料有限公司出資金の取得価額	474
上海三井複合塑料有限公司現金及び現金同等物	224
差引：上海三井複合塑料有限公司取得のための支出	249

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に化学品事業及び印刷総合システム事業における生産設備等(主として「機械装置及び運搬具」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,093	1,761	12	1,319
工具、器具及び備品	414	310	5	98
その他	247	185	-	61
合計	3,755	2,257	18	1,479

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,703	1,666	7	1,029
工具、器具及び備品	260	206	-	54
その他	204	181	-	23
合計	3,168	2,053	7	1,107

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	375	296
1年超	1,104	811
計	1,479	1,107
リース資産減損勘定期末残高	4	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	472
リース資産減損勘定の取崩額	8	3
減価償却費相当額	472	373

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	9	5
1年超	7	5
合計	16	10

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、適時、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、貸付金及び得意先が起債した満期保有目的の債券について、信用管理規程に従って事業部及び本社管理部門と連携して、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を主として高格付を有する大手金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して適時ヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を目途に輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権を管理規程に定めた限度内で先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部規程であるデリバティブ取引に係る管理規程及び取扱規程に従い、理財部が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、当社の内部規定に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,512	21,512	-
(2) 受取手形及び売掛金	44,128	44,128	-
(3) 有価証券	118	118	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,733	7,733	-
(5) 支払手形及び買掛金	(28,359)	(28,359)	(-)
(6) 短期借入金	(26,982)	(26,982)	(-)
(7) 長期借入金（1年内返済予 定の長期借入金含む）	(26,170)	(26,275)	(105)
(8) デリバティブ取引	(46)	(46)	(-)

- 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,458	23,458	-
(2) 受取手形及び売掛金	45,731	45,731	-
(3) 有価証券	125	125	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,832	7,832	-
(5) 支払手形及び買掛金	(30,266)	(30,266)	(-)
(6) 短期借入金	(25,042)	(25,042)	(-)
(7) 長期借入金（1年内返済予 定の長期借入金含む）	(26,612)	(26,690)	(78)
(8) デリバティブ取引	(28)	(28)	(-)

- 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	885	928

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,512	-	-	-
受取手形及び売掛金	44,128	-	-	-
合計	65,640	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,458	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,731	-	-	-
合計	69,190	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	7	3

2. 満期保有目的の債券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,971	2,337	1,634
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	2	2	0	
	小計	3,974	2,339	1,634
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,759	4,950	1,190
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	3,759	4,950	1,190
	合計	7,733	7,290	443

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額885百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,818	3,177	1,641
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	4,818	3,177	1,641
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,012	3,803	790
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	2	2	0	
	小計	3,014	3,805	791
	合計	7,832	6,982	850

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額928百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	10	0	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	0	2

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	0

5. 減損処理を行った有価証券

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
その他有価証券	57	457
関係会社株式	4	439
関係会社出資金	110	-
合計	172	897

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合及び、市場価格のない株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、主として当社の内部規程である「有価証券及びデリバティブ取引にかかる管理規程」に基づき減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	36	-	0	0
合計		36	-	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 海外連結子会社における、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であり、投機的な取引ではありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	6,210	2,910	46
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,942	8,946	(2)
合計			19,152	11,856	46

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	3,910	2,610	28
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,003	7,079	(2)
合計			16,913	9,689	28

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制退職金制度を採用しております。なお、在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	30,409	30,729
ロ. 年金資産	14,772	16,509
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,636	14,219
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,256	6,726
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	216	133
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	8,597	7,626
ト. 前払年金費用	5	4
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	8,602	7,631

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金の算定にあたりポイント制退職金制度を導入しており、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
退職給付費用	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	1,079	1,056
ロ. 利息費用	603	599
ハ. 期待運用収益	244	274
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	950	987
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	83	83
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,305	2,286

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,144百万円	3,305百万円
税務上の繰越欠損金	3,372	2,410
賞与引当金	822	762
投資有価証券	246	614
減価償却費	502	486
減損損失	905	420
環境対策引当金	487	355
関係会社株式評価損	158	273
その他	1,680	1,622
繰延税金資産小計	12,321	10,252
評価性引当額	4,887	3,709
繰延税金資産合計	7,433	6,543
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,771	1,510
その他有価証券評価差額金	371	442
子会社の留保利益金	401	352
その他	261	710
繰延税金負債合計	2,806	3,014
繰延税金資産(負債)の純額	4,627	3,528

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,402百万円	1,676百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,247	1,874
固定負債 - 繰延税金負債	21	23

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.84
受取配当金の連結消去に係る影響		3.92
試験研究費等税額控除額		3.87
評価性引当額の増減		4.65
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.81
その他		1.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	_____	_____38.18

前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が294百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が339百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、国内外で色彩に関わる各種製品の製造及び販売、またその他付帯する事業を展開しております。

このため、当社グループでは製品を基礎とした製品別の「化成品事業」「化学品事業」「高分子事業」「印刷総合システム事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービス

報告セグメント	主要製品・サービス
化成品事業	無機・有機各種顔料、各種着色剤、情報記録材料
化学品事業	各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材
高分子事業	高分子製品、天然高分子製品
印刷総合システム事業	各種印刷インキ、事業に付帯する商品とサービス
その他事業	原材料の転売、グループ会社への不動産賃貸及び金融事業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2.3)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	25,015	86,809	15,894	29,731	1,726	159,177	-	159,177
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	223	33	69	191	13,289	13,807	(13,807)	-
計	25,239	86,842	15,963	29,923	15,015	172,985	(13,807)	159,177
セグメント利益 (営業利益) (損失)	3,657	6,147	2,321	2,080	435	13,771	(4,174)	9,596
セグメント資産 (有形固定資産)	6,677	14,096	9,266	5,081	1,524	36,646	3,808	40,455
その他の項目 有形固定資産の 増加額	794	889	133	416	4	2,237	48	2,286

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業を営む会社が含まれておりますが、当事業にかかる収入は営業外収益として計上していること、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦は行っていないことなどによるものであります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,174百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント資産（有形固定資産）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,808百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2.3)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	24,767	83,920	15,534	30,084	1,717	156,025	-	156,025
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	305	32	65	0	15,197	15,601	(15,601)	-
計	25,073	83,953	15,599	30,084	16,915	171,626	(15,601)	156,025
セグメント利益 (営業利益) (損失)	3,877	5,618	2,183	1,829	207	13,301	(4,783)	8,517
セグメント資産 (有形固定資産)	6,952	15,016	9,031	5,583	1,473	38,057	3,372	41,430
その他の項目 有形固定資産の 増加額	1,571	2,247	111	1,014	0	4,944	22	4,967

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業にかかる収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,783百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント資産（有形固定資産）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,372百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
114,836	39,884	4,456	159,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,229	4,807	417	40,455

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はして
おりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
115,941	35,705	4,378	156,025

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
36,191	4,852	386	41,430

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はして
おりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社 ・ 消去	合計
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業		
減損損失	-	90	281	-	16	1,225	1,613

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「高分子事業」セグメントにおいて、当社が「その他事業」セグメントに属するハイブリッジ株式会社の株式を追加取得したことに伴い、「高分子事業」に属する浮間合成株式会社の持分比率が増加しております。

この結果、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において343百万円となっております。

この負ののれん発生益は、報告セグメントの収益には含めておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	高橋 靖			当社代表取締役会長	（被所有） 直接1.8%	連結子会社であるハイブリッジ(株)の固定資産の売却	建物及び土地の売却	16		

(注) 1. 建物及び土地の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 495円93銭	1株当たり純資産額 530円51銭
1株当たり当期純利益金額 50円24銭	1株当たり当期純利益金額 46円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,088	50,684
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,036	1,424
(うち少数株主持分)	(1,036)	(1,424)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,052	49,260
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	92,859,811	92,856,124

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,665	4,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,665	4,314
期中平均株式数(株)	92,863,730	92,858,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,982	25,042	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,293	9,110	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	232	321	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,876	17,501	1.5	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,100	1,057	-	平成25年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	54,485	53,034	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高の借入利率を加重平均することにより算出しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,468	5,936	3,654	1,363
リース債務	330	213	193	151

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	-百万円
差引額	5,000百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	39,661	78,686	118,373	156,025
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,253	3,702	6,053	7,055
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,319	2,364	3,677	4,314
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.21	25.47	39.60	46.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.21	11.26	14.13	6.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,676	15,150
受取手形	² 6,350	^{2, 7} 7,316
売掛金	² 34,983	² 36,069
有価証券	-	1
商品及び製品	9,311	10,020
仕掛品	208	229
原材料及び貯蔵品	2,682	2,685
前渡金	51	8
前払費用	260	278
繰延税金資産	1,000	931
短期貸付金	² 1,463	² 1,463
その他	217	493
貸倒引当金	314	140
流動資産合計	68,892	74,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,069	20,568
減価償却累計額	14,367	14,499
建物(純額)	¹ 5,701	¹ 6,069
構築物	³ 3,706	³ 3,740
減価償却累計額	3,197	3,253
構築物(純額)	¹ 508	¹ 486
機械及び装置	29,419	29,994
減価償却累計額	26,205	26,787
機械及び装置(純額)	¹ 3,214	¹ 3,206
車両運搬具	570	567
減価償却累計額	551	547
車両運搬具(純額)	19	19
工具、器具及び備品	6,928	6,989
減価償却累計額	6,189	6,228
工具、器具及び備品(純額)	¹ 738	¹ 760
土地	¹ 8,182	¹ 8,108
リース資産	282	507
減価償却累計額	69	142
リース資産(純額)	212	365
建設仮勘定	153	895
有形固定資産合計	18,732	19,912
無形固定資産		
借地権	163	162
ソフトウェア	21	28
その他	66	66
無形固定資産合計	250	257

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,365	1 5,602
関係会社株式	10,101	7,629
出資金	58	4
関係会社出資金	3,935	4,479
従業員に対する長期貸付金	5	2
関係会社長期貸付金	1,583	913
破産更生債権等	2 3,027	2 5,045
長期前払費用	52	50
繰延税金資産	2,066	1,275
保険積立金	696	685
長期未収入金	4 34	4 43
その他	301	302
貸倒引当金	3,628	4,415
投資その他の資産合計	23,599	21,618
固定資産合計	42,582	41,787
資産合計	111,475	116,295
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,411	2, 7 1,862
買掛金	2 22,896	2 26,670
短期借入金	13,605	12,680
1年内返済予定の長期借入金	1 6,746	1 7,680
リース債務	120	166
未払金	1,738	3,055
未払費用	419	407
未払消費税等	174	225
未払法人税等	279	787
前受金	26	23
預り金	189	182
前受収益	5	4
賞与引当金	1,437	1,413
環境対策引当金	301	165
設備関係支払手形	226	427
その他	74	70
流動負債合計	49,652	55,823
固定負債		
長期借入金	1 15,432	1 15,296
リース債務	694	742
退職給付引当金	6,071	5,314
役員退職慰労引当金	466	417
債務保証損失引当金	599	75
環境対策引当金	868	747
資産除去債務	306	307
その他	92	80
固定負債合計	24,530	22,981
負債合計	74,183	78,804

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金		
資本準備金	8,137	8,137
資本剰余金合計	8,137	8,137
利益剰余金		
利益準備金	2,224	2,224
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,430	2,566
別途積立金	5,870	5,870
繰越利益剰余金	8,194	8,008
利益剰余金合計	18,719	18,670
自己株式	87	89
株主資本合計	36,808	36,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496	739
繰延ヘッジ損益	12	5
評価・換算差額等合計	483	733
純資産合計	37,292	37,491
負債純資産合計	111,475	116,295

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	107,015	107,717
商品売上高	27,196	26,929
売上高合計	134,211	134,647
売上原価		
製品期首たな卸高	9,774	9,468
当期製品製造原価	² 66,317	² 67,917
当期製品仕入高	¹ 23,727	¹ 23,850
合計	99,818	101,236
製品期末たな卸高	9,468	10,188
製品他勘定振替高	¹⁰ 136	¹⁰ 32
製品評価損	55	49
製品売上原価	90,158	90,965
商品期首たな卸高	304	310
当期商品仕入高	¹ 25,325	¹ 25,177
合計	25,629	25,487
商品期末たな卸高	310	249
商品他勘定振替高	0	0
商品評価損	2	0
商品売上原価	25,322	25,238
売上原価合計	115,480	116,203
売上総利益	18,730	18,443
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,225	2,113
交際費	208	203
貸倒引当金繰入額	-	184
給料及び手当	3,816	3,882
賞与引当金繰入額	491	483
役員退職慰労引当金繰入額	74	42
福利厚生費	1,128	1,173
退職給付費用	638	635
旅費及び交通費	385	383
減価償却費	100	122
賃借料	1,221	1,191
研究開発費	² 1,135	² 1,114
その他	1,639	1,789
販売費及び一般管理費合計	13,066	13,319
営業利益	5,663	5,124

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	41	39
受取配当金	1 457	1 565
固定資産賃貸料	1 367	1 275
仕入割引	31	31
保険配当金	139	115
その他	214	294
営業外収益合計	1,250	1,321
営業外費用		
支払利息	575	524
固定資産賃貸費用	3 181	3 158
為替差損	299	95
その他	121	103
営業外費用合計	1,178	880
経常利益	5,736	5,564
特別利益		
固定資産売却益	1, 4 519	4 13
貸倒引当金戻入額	134	-
その他	7	0
特別利益合計	661	13
特別損失		
固定資産売却損	1, 5 283	-
固定資産除却損	6 73	6 93
関係会社株式評価損	37	2,467
減損損失	8 228	-
災害による損失	9, 10 138	-
関係会社出資金評価損	110	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	274	-
その他	145	276
特別損失合計	1,289	2,838
税引前当期純利益	5,107	2,740
法人税、住民税及び事業税	301	983
法人税等調整額	1,832	784
法人税等合計	2,133	1,767
当期純利益	2,973	972

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	47,011	70.6	48,333	70.9
労務費		8,578	12.9	8,747	12.8
経費		11,007	16.5	11,113	16.3
当期総製造費用		66,597	100.0	68,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		175		208	
合計		66,772		68,402	
期末仕掛品たな卸高		208		229	
他勘定振替高	2	242		254	
原材料評価損	3	4		1	
当期製品製造原価		66,317		67,917	

(注) 1. 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(百万円)	5,809	5,688
減価償却費(百万円)	1,680	1,701

2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注先への費用の請求額 (百万円)	80	85
販売費及び一般管理費 (百万円)	121	126
固定資産(百万円)	40	42
合計(百万円)	242	254

3. 「原材料評価損」は、原材料の収益性の低下による簿価切下後の金額であり、上記のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入益)

4. 原価計算の方法

原価計算の方法は部門別製品別総合原価計算の方法によっております。詳しくは重要な会計方針3をご参照ください。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,039	10,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,039	10,039
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,137	8,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,137	8,137
資本剰余金合計		
当期首残高	8,137	8,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,137	8,137
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,224	2,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,224	2,224
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	2,465	2,430
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	42	206
圧縮記帳積立金の取崩	77	70
当期変動額合計	35	136
当期末残高	2,430	2,566
別途積立金		
当期首残高	5,870	5,870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,870	5,870
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,113	8,194
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	42	206
圧縮記帳積立金の取崩	77	70
剰余金の配当	928	1,021
当期純利益	2,973	972
当期変動額合計	2,080	185
当期末残高	8,194	8,008

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	16,674	18,719
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	928	1,021
当期純利益	2,973	972
当期変動額合計	2,045	49
当期末残高	18,719	18,670
自己株式		
当期首残高	85	87
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	87	89
株主資本合計		
当期首残高	34,766	36,808
当期変動額		
剰余金の配当	928	1,021
当期純利益	2,973	972
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2,042	50
当期末残高	36,808	36,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	941	496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445	243
当期変動額合計	445	243
当期末残高	496	739
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	26	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	6
当期変動額合計	14	6
当期末残高	12	5
評価・換算差額等合計		
当期首残高	914	483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	250
当期変動額合計	431	250
当期末残高	483	733

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	35,681	37,292
当期変動額		
剰余金の配当	928	1,021
当期純利益	2,973	972
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	250
当期変動額合計	1,611	199
当期末残高	37,292	37,491

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、原材料、商品、貯蔵品

……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

評価は期末たな卸について行い、その基準は製品、半製品、仕掛品の各品目毎に1単位（1kg）の原材料（総平均法による評価）及び加工費を計算し、期末在庫数量に乗じて期末金額を算出しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、東海製造事業所の建物、機械及び装置については定額法を採用しております。なお、東海製造事業所以外の事業所の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～50年
機械及び装置	8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込有効期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を見積り計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3)ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、定期的を実施することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「手形売却損」は、重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた29百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた57百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	2,961百万円	(2,961百万円)	3,401百万円	(3,401百万円)
構築物	410	(410)	394	(394)
機械及び装置	2,945	(2,945)	2,930	(2,930)
工具、器具及び備品	455	(455)	442	(442)
土地	1,199	(1,199)	1,199	(1,199)
投資有価証券	308	(-)	323	(-)
計	8,280	(7,972)	8,692	(8,369)

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	4,730百万円	(4,730百万円)	4,333百万円	(4,333百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記の担保付債務のほか、DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの金融機関からの長期借入金に対して当該担保資産(投資有価証券)を供しており、その金額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの 金融機関からの長期借入金	207百万円	205百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	482百万円	290百万円
売掛金	5,428	4,809
短期貸付金	1,460	1,460
固定資産		
破産更生債権等	2,926	5,061
流動負債		
支払手形	74	86
買掛金	3,275	3,680

3 過年度において取得した構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額を、貸借対照表計上額から控除しており、その金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
構築物	6百万円	6百万円

4 長期未収入金は、貸付利息の未収入金及び再建計画に基づく長期延払い債権等であります。

5 他社等の金融機関からの借入金等に対し行っている保証債務(保証予約含む)は下記の通りであります。

前事業年度(平成23年3月31日)	当事業年度(平成24年3月31日)		
ディー・エス・エフ(株)	11,168百万円	ディー・エス・エフ(株)	9,943百万円
ハイテックケミ(株)	2,340	ハイテックケミ(株)	1,950
大日精化(上海)化工有限公司	965	大日精化(上海)化工有限公司	890
P.T.HI-TECH INK INDONESIA	567	P.T.HI-TECH INK INDONESIA	580
北海道大日精化工業(株)	400	北海道大日精化工業(株)	430
山本インキ(株)	368	DAINICHISEIKA(HK) COLOURING CO., LTD.	417
従業員提携ローン	366	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	406
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	351	従業員提携ローン	296
DAINICHISEIKA(HK) COLOURING CO., LTD.	283	DAINICHI COLOR(VIETNAM)CO.,LTD.	251
大日精化(広州)油墨有限公司	190	大日精化(広州)油墨有限公司	182
HI-TECH COLOR INC.	178	HI-TECH COLOR INC.	176
その他10件	672	その他11件	605
合 計	17,852	合 計	16,132

6 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	2,289百万円	1,939百万円
(うち関係会社受取手形)	(46百万円)	(25百万円)

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	153百万円
支払手形	-	387

8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの仕入高	31,337百万円	31,493百万円
関係会社からの受取配当金	332	444
関係会社からの固定資産賃貸料	350	262
関係会社への固定資産売却益	318	-
関係会社への固定資産売却損	281	-

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2,402百万円	2,426百万円

3 固定資産賃貸費用の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸資産減価償却費	118百万円	101百万円
その他	62	56
計	181	158

4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	518百万円	12百万円
その他	0	1
計	519	13

5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	275百万円	- 百万円
建物	6	-
その他	0	-
計	283	-

6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
解体撤去費用	30百万円	50百万円
建物	22	24
機械及び装置	9	11
構築物	6	2
その他	3	4
計	73	93

7 特別損益項目の相殺表示

(1)債務保証損失引当金繰入額（又は戻入額）と貸倒引当金繰入額（又は戻入額）の相殺表示

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、損失見込額を債務保証損失引当金として計上しておりますが、被保証先に対する当社の直接債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。直接債権の増減により債務保証損失引当金と貸倒引当金が同額増減することとなりますが、その取引実態を考慮し、損益計算書上相殺表示しており、その金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
債務保証損失引当金繰入額（は戻入額）	7百万円	532百万円
貸倒引当金繰入額（は戻入額）	7百万円	532百万円

(2)為替差損（又は差益）と貸倒引当金繰入額（又は戻入額）の相殺表示

為替換算により、清算中の海外子会社に対する外貨建て債権と対応する貸倒引当金の金額が同額増減することとなりますが、その取引実態を考慮し、損益計算書上相殺表示しており、その金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
為替差損（は差益）	115百万円	12百万円
貸倒引当金繰入額（は戻入額）	115百万円	12百万円

8 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
京都市南区	遊休資産 (旧京都支店)	建物及び土地等	185
長野県茅野市	遊休資産	土地	24
長野県軽井沢町	遊休資産	土地	18

当社は、事業用資産については製品部門を基準としてグルーピングを行っており、売却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、遊休資産について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（228百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物30百万円及び土地197百万円等であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度については、該当事項がありません。

9 前事業年度の「災害による損失」は、東日本大震災に伴う損失額であります。

10 製品他勘定振替高の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害による損失	113百万円	- 百万円
その他	22	32
計	136	32

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	199	6	-	205
合計	199	6	-	205

(注) 普通株式の自己株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	205	3	-	209
合計	205	3	-	209

(注) 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当事業年度の圧縮記帳積立金の積立ては、法定実効税率変更に伴って「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第10号)を適用したものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

印刷総合システム事業における営業目的設備等(主として機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,843	988	854
工具、器具及び備品	311	231	79
その他	221	161	59
合計	2,375	1,382	993

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,670	971	698
工具、器具及び備品	215	166	48
その他	194	171	22
合計	2,080	1,310	770

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	224	171
1年超	769	598
合計	993	770

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	271	223
減価償却費相当額	271	223

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	-
1年超	3	-
合計	6	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,998百万円、関連会社株式631百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,469百万円、関連会社株式631百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,103百万円	2,489百万円
関係会社株式評価損	351	1,109
賞与引当金	584	537
減価償却費	501	436
投資有価証券	189	426
環境対策引当金	475	334
役員退職慰労引当金	189	150
たな卸資産評価損	159	124
減損損失	215	123
関係会社出資金評価損	129	113
資産除去債務	124	109
その他	659	517
繰延税金資産小計	6,684	6,472
評価性引当額	1,424	1,870
繰延税金資産合計	5,260	4,602
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,667	1,421
その他有価証券評価差額金	340	411
その他	186	561
繰延税金負債合計	2,194	2,394
繰延税金資産の純額	3,066	2,207

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	5.09
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	7.23
住民税均等割	-	1.23
試験研究費の特別控除	-	7.82
評価性引当額の変動	-	21.52
過年度法人税等	-	2.01
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.59
その他	-	0.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	64.52

前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は177百万円減少し、法人税等調整額が235百万円増加し、その他有価証券評価差額金が58百万円増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

製造事業所施設のアスベスト除去費用及び土壌調査費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は残存耐用年数を使用し、割引率は使用見込期間に従い0.3%～0.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	310百万円	306百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	4	-
期末残高	306	307

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	401円60銭	403円76銭
1株当たり当期純利益金額	32円2銭	10円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,292	37,491
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	37,292	37,491
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	92,859,811	92,856,124

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,973	972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,973	972
期中平均株式数(株)	92,863,730	92,858,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱鉛筆(株)	388,852	560
		大成ラミック(株)	197,908	507
		東洋水産(株)	148,000	318
		(株)クラレ	243,000	284
		関西ペイント(株)	340,374	284
		日本ペイント(株)	401,356	251
		日本写真印刷(株)	202,252	219
		積水化学工業(株)	300,000	215
		三井生命保険(株)	400,000	200
		アイカ工業(株)	140,716	167
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,000	160
		ライオン(株)	309,079	146
		(株)みずほフィナンシャルグループ	909,136	122
		日本特殊塗料(株)	319,615	115
		その他135銘柄	8,182,724	2,049
計			12,542,012	5,602

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	新生紙化工業(株)社債	1	1
計			1	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	20,069	898	399	20,568	14,499	488	6,069
構築物	3,706	67	32	3,740	3,253	86	486
機械及び装置	29,419	1,234	659	29,994	26,787	1,231	3,206
車両運搬具	570	16	19	567	547	16	19
工具、器具及び備品	6,928	378	318	6,989	6,228	352	760
土地	8,182	110	184	8,108	-	-	8,108
リース資産	282	227	3	507	142	74	365
建設仮勘定	153	1,534	792	895	-	-	895
有形固定資産計	69,313	4,468	2,409	71,372	51,460	2,250	19,912
無形固定資産							
借地権	-	-	-	162	-	-	162
ソフトウェア	-	-	-	45	16	11	28
その他	-	-	-	97	31	8	66
無形固定資産計	-	-	-	305	48	20	257
長期前払費用	92	0	-	93	42	2	50
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 地方公共団体の助成金により取得価額から控除している圧縮記帳額 構築物 6百万円

2. 当期増減額のうち主なものは次の通りです。

機械及び装置	増加額(百万円)	東京製造事業所	492	東海製造事業所	482
建設仮勘定	増加額(百万円)	滋賀製造所	678	東京製造事業所	528

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 有形固定資産の「当期償却額」の合計額2,250百万円のうち環境対策用の機械設備等(当期末帳簿価額280百万円)に係る減価償却費174百万円は損益計算書において環境対策引当金の目的取崩益と相殺表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,943	944	232	99	4,555
賞与引当金	1,437	1,413	1,437	-	1,413
環境対策引当金	1,169	1	257	-	912
役員退職慰労引当金	466	42	91	-	417
債務保証損失引当金	599	8	-	532	75

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額73百万円と、債権回収等による個別貸倒引当金の戻入額25百万円であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)532百万円は、被債務保証会社の清算決定をした事に伴う取崩額であります。なお、被保証会社に対する保証対象債務が全額、当社の直接債権となったことにより、当該債権に対して貸倒引当金を計上しておりますが、その取引実態を考慮し債務保証損失引当金取崩額532百万円と貸倒引当金繰入額は損益計算書上、相殺表示しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	44
預金	
当座預金	541
普通預金	3,797
通知預金	10,740
定期預金	26
別段預金	0
小計	15,106
合計	15,150

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
木村ファイン通商(株)	856
フジシール(株)	324
(株)メイワパックス	320
中和化学薬品(株)	207
日新シール工業(株)	133
その他	5,474
合計	7,316

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月	153
4月	1,317
5月	2,041
6月	1,878
7月	1,523
8月	376
9月以降	25
合計	7,316

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ディー・エス・エフ(株)	2,351
日本ポリプロ(株)	947
三菱化学(株)	940
(株)DNP住空間マテリアル	924
ポリプラスチックス(株)	796
その他	30,109
合計	36,069

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	1	2
34,983	140,854	139,768	36,069	79.5	92

(注) 1. 回収率は、次の算式によります。

$$\frac{C}{A+B} \times 100$$

2. 滞留期間は、次の算式によります。

$$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
化成品事業	4,467
化学品事業	3,687
高分子事業	138
印刷総合システム事業	1,691
その他事業	35
合計	10,020

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
化成品事業	140
化学品事業	69
高分子事業	0
印刷総合システム事業	18
合計	229

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
化成品事業	1,355
化学品事業	839
高分子事業	67
印刷総合システム事業	320
その他事業	102
合計	2,685

固定資産

イ. 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社 株式	DAINICHI COLOR(THAILAND),LTD.	1,082
	大阪化工(株)	1,019
	DAINICHISEIKA(HK)COLOURING CO.,LTD.	1,004
	DAICOLORCHEM EU, S.A.	1,002
	浮間合成(株)	744
	関東大日精化工業(株)	734
	P.T.HI-TECH INK INDONESIA	601
	九州大日精化工業(株)	160
	大日精化(香港)有限公司	156
	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	145
	HI-TECH COLOR, INC.	104
その他	242	
	小計	6,998
関連会社 株式	TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.	460
	三宝精密化学工業(株)	104
	その他	66
	小計	631
	合計	7,629

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭栄ケミカル(株)	435
共栄ケミカル(株)	200
木村ファイン通商(株)	142
大成ファインケミカル(株)	131
江戸川製缶(株)	89
その他	863
合計	1,862

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月	387
4月	431
5月	405
6月	340
7月	297
8月以降	-
合計	1,862

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ハイテックケミ(株)	2,275
ポリプラスチック(株)	1,634
長瀬産業(株)	1,289
浮間合成(株)	948
三井化学(株)	763
その他	19,758
合計	26,670

ハ．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)足利銀行	2,405
(株)みずほコーポレート銀行	2,390
(株)三菱東京UFJ銀行	2,050
(株)千葉銀行	1,500
(株)三井住友銀行	1,325
その他	3,010
小計	12,680
1年内返済予定の長期借入金	7,680
合計	20,360

(注) 1年内返済予定の長期借入金の明細は、固定負債のイ．長期借入金に記載しております。

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	4,521 (1,876)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,840 (1,585)
(株)みずほコーポレート銀行	2,165 (2,119)
みずほ信託銀行(株)	1,547 (589)
(株)あおぞら銀行	862 (555)
その他	3,361 (956)
合計	15,296 (7,680)

(注) 金額欄の()内金額は外書きであり、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済期限の到来するものであって、貸借対照表中においては「1年内返済予定の長期借入金」として、流動負債に記載しております。

ロ．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	10,242
未認識数理計算上の差異	5,015
未認識過去勤務債務	87
合計	5,314

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.daicolor.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第109期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第109期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

大日精化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日精化工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日精化工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

大日精化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。